

第3期 北九州都市圏域 連携中枢都市圏ビジョン

令和8年4月

北九州市

目 次

I	連携中枢都市圏及び構成自治体	1
1	目的	1
2	名称	1
3	構成する市町の名称（6市12町）	1
II	圏域市町の概要・都市機能の集積	2
1	圏域市町の概要	2
(1)	圏域市町の状況	2
(2)	圏域市町の通勤・通学割合	3
(3)	北九州市の商圈	4
(4)	「北九州都市圏域」の都道府県との比較	5
2	都市機能の集積状況	8
III	第3期都市圏ビジョンの策定にあたって	13
1	圏域人口の現状と将来推計等	13
(1)	圏域人口の推移	13
(2)	自然動態、社会動態の推移	14
(3)	若年女性（20歳～39歳）の推移	15
(4)	年齢階級別の人口移動の状況	16
(5)	地域間の人口移動	16
2	第2期都市圏ビジョンの総括（成果と課題）	18
(1)	成果指標の達成状況	18
(2)	主な成果	19
(3)	圏域における課題	20
IV	圏域の将来像	22
1	ビジョン策定の趣旨	22
2	圏域の方向性	22
(1)	圏域の目指す姿	22
(2)	圏域を超えた連携	23
3	圏域の中長期的な目標	23
	【第3期都市圏ビジョンの体系図】	24
4	取組期間	26
5	成果指標	26
6	推進体制	27

V	連携協約に基づき推進する具体的取組	28
1	経済成長のけん引に係る取組	30
2	高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	40
3	生活関連機能サービスの向上に係る取組	44
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	44
	(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	62
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	66

I 連携中枢都市圏及び構成自治体

1 目的

地域の中心都市である北九州市と近隣 17 市町が、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の3つの柱をもとに連携し、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とする。

2 名称

本連携中枢都市圏の名称は、「北九州都市圏域」とする。

3 構成する市町の名称（6市12町）

北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

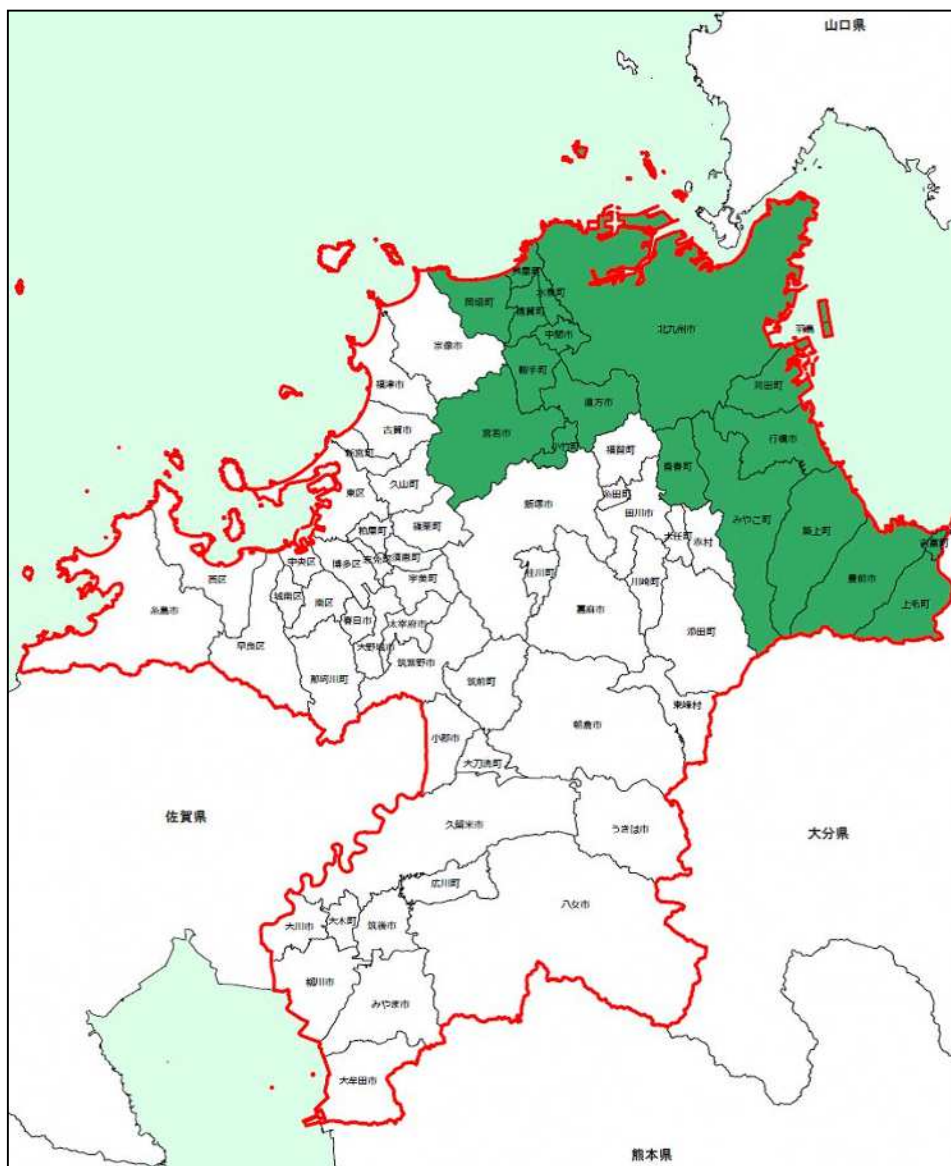


図1 福岡県における本圏域位置

Ⅱ 圏域市町の概要・都市機能の集積

1 圏域市町の概要

(1) 圏域市町の状況

「北九州都市圏域」を構成する6市12町の状況を表1に示す。

表1 圏域各市町の状況

市町名	人口 (人)	産業別就業人口割合 (%)			面積 (k㎡)	概要等
		第1次	第2次	第3次		
 北九州市	900,494	0.7	23.3	72.6	492.30	九州で最初の政令指定都市。九州の最北部、本州との接点に位置し「官営八幡製鐵所」の操業開始(明治34(1901)年)を契機に“ものづくりのまち”として発展。陸・海・空の基盤が揃う拠点都市。
 直方市	54,151	1.7	27.3	68.1	61.76	石炭産業の隆盛により培われた“鉄工のまち”としての技術と技能の集積、歴史、文化、自然など地域資源を活かしたまちづくりを行う町。
 行橋市	70,330	2.2	30.3	64.0	69.95	京築地域の中心地として、また近年自動車産業を中心に全国でも有数の工業集積地となった九州北東部地域の中央に位置する拠点都市として、広域的な役割・位置付けが高まっている都市。
 豊前市	22,394	5.2	31.1	61.2	111.01	南部には修験道で知られる国指定史跡「求菩提山」、天然記念物「ツクシヤクナゲ」の群生する犬ヶ岳をひかえ、北東部は海の豊富な「周防灘」に面する自然豊かな都市。
 中間市	37,874	0.8	29.6	66.4	15.96	炭鉱のまちとして栄え、現在は住宅都市として発展。市の中央に遠賀川が流れ、東部は住宅地、商業地が形成され、西部は田園風景が広がり、工業団地なども立地。
 宮若市	24,449	5.0	29.7	61.4	139.99	山と川に囲まれた豊かな水資源を持つ。石炭産業に代わって、トヨタ自動車九州㈱を中心とした自動車産業が進出し、“工業のまち”として発展。
 芦屋町	12,497	2.4	22.1	72.5	11.58	町の東側は奇岩景勝の磯場、西側は白砂青松の砂浜と自然豊かな町。茶の湯釜として国の重要文化財に指定されている9点のうち8点が芦屋町で製作された「芦屋釜」であり、歴史文化にも富んだ町。
 水巻町	27,544	1.0	29.4	67.8	11.01	東は北九州市に隣接し、西は遠賀川に挟まれた南北に長い町。石炭産業のまちとして栄えたが、炭鉱閉山後は、積極的な住宅施策により、北九州都市圏内のベッドタウンとして発展。
 岡垣町	30,493	3.0	24.1	70.1	48.64	北九州市と福岡市の中間に位置する良好な交通アクセスと、三里松原や孔大寺山などの自然環境に恵まれた地域特性を背景にベッドタウンとして発展。
 遠賀町	18,416	2.8	26.8	68.3	22.15	古くから農耕文化が栄え、現在も基幹産業は稲作を中心とした農業。交通アクセスにも恵まれ、農村のゆとりと都市の活力を併せ持つ「笑顔と自然あふれるまちづくり」を進める町。
 小竹町	6,546	1.6	32.0	65.9	14.28	福岡県のほぼ中央に位置し、“石炭産業のまち”として発展してきた自然豊かな町。現在は産業団地の企業誘致を積極的に推進。
 鞍手町	14,137	4.0	33.7	61.4	35.60	遠賀川や六ヶ岳などの自然に囲まれ、主な産業は農業で巨峰の生産が盛んであり、工業団地もあり製造業も盛ん。九州自動車道のICがあり、交通アクセスに恵まれた町。
 香春町	9,311	2.7	25.8	71.0	44.50	セメント産業を中心に発展。香春岳をはじめとする山々に囲まれ、数々の史跡や文化遺産にも恵まれ、また、町内には5つの窯元がある町。
 苅田町	37,721	1.1	39.3	55.1	49.52	北九州空港、苅田港、東九州自動車道と併せて、陸海空の交通結節拠点となっている。日産自動車九州㈱を中心とした自動車産業が多く立地。
 みやこ町	17,040	8.4	30.4	60.0	151.34	英彦山を源流とする清冽な水と山々に囲まれ、オリジナルの農作物が育てられるなど、農業が盛んな歴史、文化、自然に富んだ町。
 吉富町	6,264	2.4	35.6	58.1	5.73	面積5.72km ² の九州一小さな町。東は山国川を境に大分県中津市と接し、北は波静かな周防灘に面している。清流と清々とした空気にはぐくまれ、自然環境に恵まれた肥沃な土地の田園町。
 上毛町	6,716	9.0	30.9	59.5	62.44	福岡県の最東端に位置する町。東西を山国川と佐井川に挟まれ、南部の山間部を除いて起伏は少なく、町北部に平野が広がるなど豊かな田園地帯。
 築上町	15,586	7.5	24.0	63.9	119.57	町の南側に山林、東側に周防灘を有する自然豊かな環境を活かした農林水産業が盛んであり、国指定天然記念物「本庄の大楠」や国登録文化財「旧蔵内邸」などの名勝・旧跡もある町。
計	1,311,963	1.4	25.3	70.0	1,467.33	

(出典) 人口：福岡県「人口移動調査第2表 市区町村別、年齢別人口(令和7年9月1日時点)」
 産業別就業人口割合：総務省「令和2年国勢調査」
 面積：国土地理院「令和8年全国都道府県市区町村別面積調(令和8年1月1日時点)」
 概要等：各市町 Web サイトほか

① 地理・自然的特性

「北九州都市圏域」は、総人口約 131 万人、総面積約 1,467 km²であり、ともに福岡県の約 30%を占めている。九州の最北部であるとともに、九州と本州、そして東九州と西九州の結節点に位置し、古くから陸上・海上の交通の要衝として発展してきた。

圏域の西側は福岡都市圏と境を接し、東側は大分県中津市に接するとともに、関門海峡を挟んで山口県下関市にも面している。

三方を響灘、関門海峡、豊前海に囲まれ、中心を福智山系が貫き、一級河川の遠賀川を有するなど、壮大な景勝地も多く、豊かな自然環境に恵まれている圏域である。

② 産業の特徴

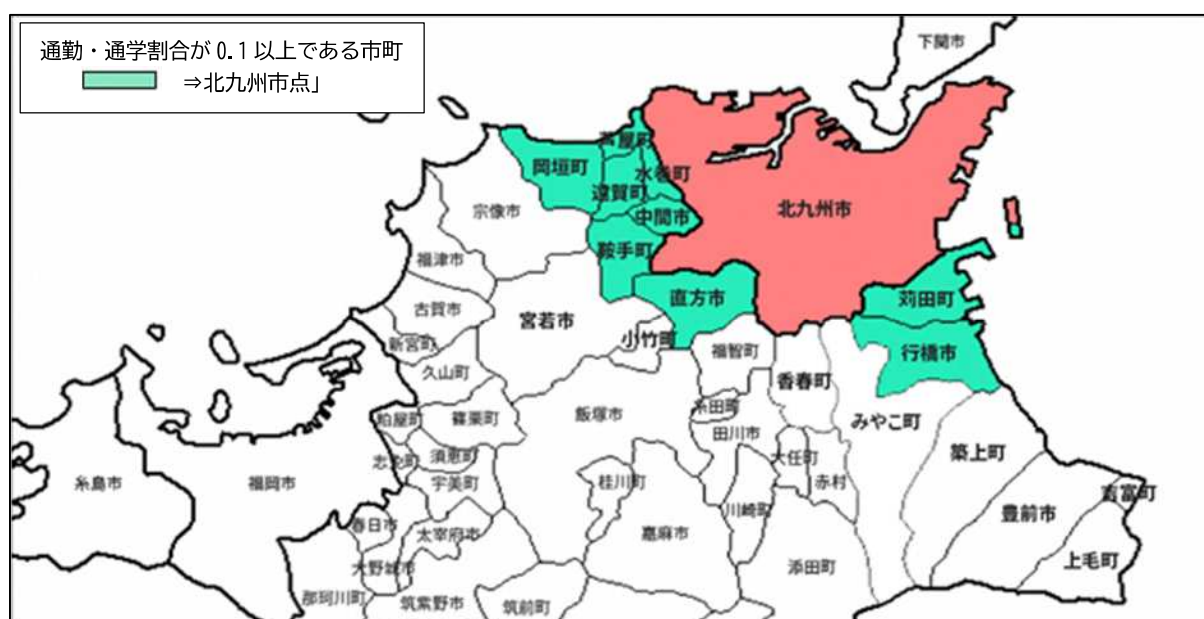
陸上・海上交通の要衝という立地特性を活かし、古くから様々な産業や文化が発展してきた。特に、1901 年の官営八幡製鐵所操業開始以来、筑豊地域の石炭産業振興や鉄道、港湾の整備などを背景に「北九州工業地帯」を中心とした製造業が発展してきた地域である。

現在も、鉄鋼、機械、化学など様々な素材型産業が集積する一方で、自動車関連産業や洋上風力発電といった次世代エネルギー関連産業、陸上・海上交通に加え、北九州空港も含めた交通基盤を生かした物流産業など新たな産業の集積も進んでいる。

③ 歴史的特性

北九州市の中央部を境に、響灘に面した「筑前の国」と豊前海に面した「豊前の国」に分れていた歴史があるものの、近年は北九州市を中心として一体的な経済圏・生活圏を形成し発展してきた地域である。

(2) 圏域市町の通勤・通学割合



(出展) 令和 2 年国勢調査結果「常住地による従業・通学市区町村」をもとに作成

図 2 圏域市町の通勤・通学割合

市町名		北九州市への 通勤・通学割合
連携中枢都市	北九州市	
連携市町	直方市	0.13
	行橋市	0.13
	豊前市	0.04
	中間市	0.37
	宮若市	0.05
	芦屋町	0.30
	水巻町	0.41
	岡垣町	0.23
	遠賀町	0.30
	小竹町	0.05
	鞍手町	0.16
	香春町	0.09
	苅田町	0.17
	みやこ町	0.09
	吉富町	0.02
	上毛町	0.02
	築上町	0.07

(出展) 令和2年国勢調査結果「常住地による従業・通学市区町村」をもとに作成

※ ■ は通勤通学割合が0.1以上である市町

(3) 北九州市の商圈

① 有効商圈人口

北九州市の有効商圈人口は北九州都市圏域内外の市町村を含め 186 万人となっている。有効商圈人口の推移をみると、平成22年までは減少傾向にあったが、平成27年から増加に転じている。

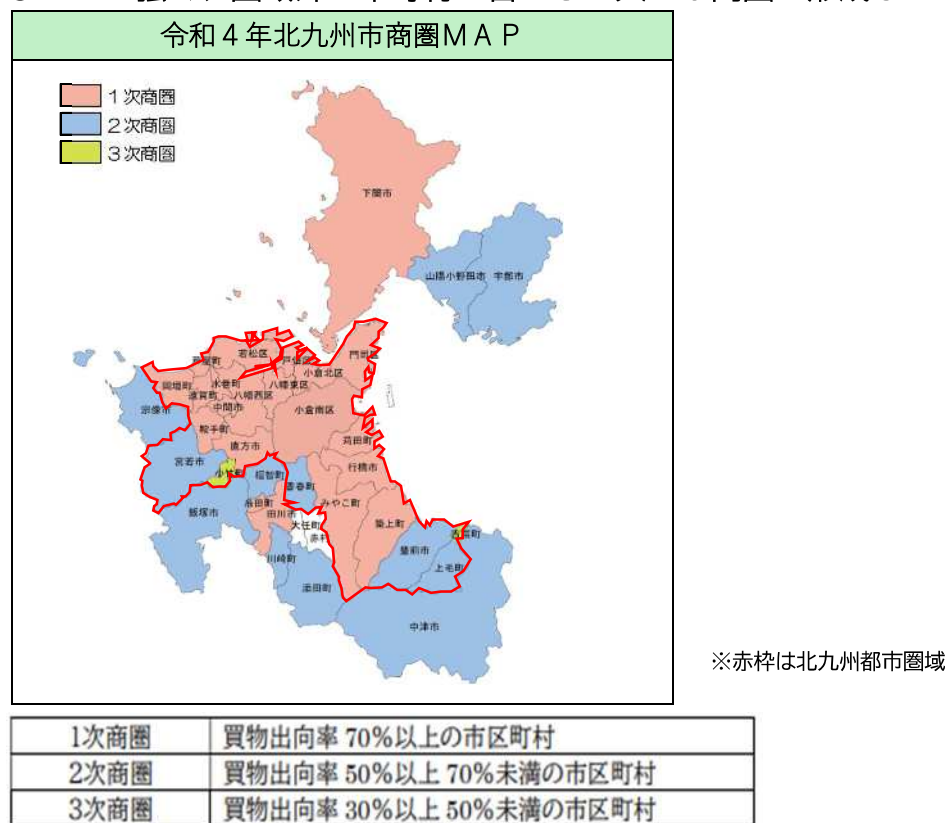


(出典)：北九州市「令和4年度北九州市商圈調査報告書」

図3 北九州市有効商圈人口の推移

② 商圏ランク

北九州都市圏域構成市町のほとんどが北九州市商圏ランクにおいて1次商圏として位置付けられており、中枢都市と連携市町との経済的な結びつきが強く、圏域外の市町村を含めると大きな商圏を形成している。



(出典)：北九州市「令和4年度北九州市商圏調査報告書」

図4 北九州市商圏ランクMAP

(4) 「北九州都市圏域」の都道府県との比較

「北九州都市圏域」について、ア：人口、イ：面積、ウ：域内総生産、エ：製造品出荷額の4指標について全国47都道府県（福岡県については、北九州都市圏域を含んだ数値）と比較すると、人口・経済とも中位の都道府県に匹敵する規模であり、比較的狭い面積の中に諸機能が集積した地域であることが分かる。

① 人口

「北九州都市圏域」の人口（福岡県「人口移動調査 第2表 市区町村別、年齢別人口（令和7年9月1日時点）」）を、都道府県と比較すると27位相当の規模となる。この規模は、滋賀県、奈良県と同程度である（表3）。

② 面積

「北九州都市圏域」の面積（令和8年）を、都道府県と比較すると最も狭い香川県（1,876.83km²）よりも狭い規模である（表4）。

③ 域内総生産

「北九州都市圏域」の域内総生産額（令和4（2022）年度）は5兆5,673億円にのぼり、都道府県と比較すると27位相当の規模となる。この規模は、鹿児島県、愛媛県に匹敵する大きさである（表5）。

なお、「北九州都市圏域」について、経済活動別に域内総生産額（令和3（2021）年度）の内訳を見ると、「鉱工業」の比率が最も高く、次いで「不動産業」、「保健衛生・社会事業」の順に続く（表6）。

④ 製造品出荷額等

「北九州都市圏域」の製造品出荷額等（令和3（2021）年度）は5兆3,978億円にのぼり、都道府県と比較すると21位相当の規模となる。この規模は、北海道、京都府に匹敵し、福岡県以外の九州各県（佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）より大きい（表7）。

表3 圏域の人口の都道府県比較

都道府県		人口 (単位：千人)
1	東京都	14,178
2	神奈川県	9,225
3	大阪府	8,757
	：	
8	福岡県	5,092
	：	
23	熊本県	1,697
24	鹿児島県	1,532
	：	
26	滋賀県	1,402
	北九州都市圏域	1,311
27	奈良県	1,285
30	長崎県	1,252
	：	
34	大分県	1,085
35	宮崎県	1,033
42	佐賀県	788

（出典）総務省人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）
福岡県人口移動調査（2025年（令和7年）9月1日現在）より算出

表4 圏域の面積の都道府県比較

都道府県		面積 (km ²)
1	北海道	83,422.27
	：	
10	鹿児島県	9,186.05
14	宮崎県	7,734.16
15	熊本県	7,409.13
22	大分県	6,340.63
23	山口県	6,112.90
	：	
29	福岡県	4,987.24
	：	
37	長崎県	4,131.22
42	佐賀県	2,440.64
	：	
45	東京都	2,199.94
46	大阪府	1,905.26
47	香川県	1,876.83
	北九州都市圏域	1,467.33

出典：国土地理院「令和8年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」より算出

表5 圏域の域内総生産の都道府県比較

都道府県	R4 県内総生産 (名目) (億円)
1 東京都	1,202,200
2 大阪府	431,242
3 愛知県	430,831
9 福岡県	201,872
24 山口県	63,062
25 熊本県	65,650
26 鹿児島県	60,486
北九州都市圏域	55,673
27 愛媛県	51,381
30 長崎県	46,536
34 大分県	49,007
39 宮崎県	37,669
44 佐賀県	31,489

(出典) 内閣府「令和4年度県民経済計算」
福岡県「令和4年度福岡県市町村民
経済計算」より算出

表6 圏域の域内総生産の内訳

都道府県	R3 製造品出荷 額等 (億円)
農林水産業	0.3%
鉱工業	25.0%
電気・ガス・水道・廃棄物処 理業	3.6%
建設業	4.2%
卸売・小売業	9.1%
運輸・郵便業	7.7%
宿泊・飲食サービス業	1.5%
情報通信業	1.3%
金融・保険業	3.0%
不動産業	11.6%
専門・科学技術、業務支援サ ービス業	8.4%
公務	4.5%
教育	3.7%
保健衛生・社会事業	11.4%
その他のサービス	3.6%
輸入品に課される税・関税等	1.1%

(出典)：福岡県「令和4年度福岡県市町村民経済計算」
より算出

表7 圏域の製造品出荷額等の都道府県比較

都道府県	R3 製造品出荷額等 (億円)
1 愛知県	439,880
2 大阪府	169,758
3 静岡県	164,513
10 福岡県	89,519
18 山口県	56,169
20 北海道	55,872
北九州都市圏域	53,978
21 京都府	52,704
25 大分県	38,463
29 熊本県	28,195
36 佐賀県	20,283
37 鹿児島県	19,828
41 宮崎県	16,368
42 長崎県	16,229

(出典) 経済産業省「令和3年経済センサス -
活動調査」より算出

2 都市機能の集積状況

表8 都市機能の集積状況

※北九州市以外に所在する施設等は（ ）に市町名を記載

分野	都市機能	主な機能	
行政	国	総務省	-
		法務省	福岡法務局 北九州支局、福岡法務局 八幡出張所 福岡法務局 直方支局（直方市）、福岡法務局 行橋支局（行橋市） 福岡矯正管区北九州医療刑務所 福岡矯正管区福岡拘置所 小倉拘置支所 福岡矯正管区福岡少年鑑別所 小倉少年鑑別支所 福岡保護観察所 北九州支部 福岡保護観察所 北九州支部 北九州自立更生促進センター 福岡出入国在留管理局 北九州出張所
		検察庁	福岡地方検察庁 小倉支部 福岡地方検察庁 小倉支部 小倉区検察庁 福岡地方検察庁 行橋支部（行橋市） 福岡地方検察庁 行橋区検察庁（行橋市）
		外務省	-
		財務省	福岡財務支局 小倉出張所、門司税関本関、門司税関 田野浦出張所 門司税関 苅田出張所（苅田町）、門司税関 戸畑税関支署 門司税関 戸畑税関支署若松出張所、税関研修所 門司支所 門司税関 北九州空港出張所
		国税庁	福岡国税局 小倉税務署、福岡国税局 直方税務署（直方市） 福岡国税局 門司税務署、福岡国税局 八幡税務署 福岡国税局 行橋税務署（行橋市）、福岡国税局 若松税務署
		文部科学省	-
		厚生労働省	九州厚生局 麻薬取締部 小倉分室、福岡労働局 北九州西労働基準監督署 福岡労働局 北九州東労働基準監督署 福岡労働局 北九州東労働基準監督署 門司支署 福岡労働局 行橋労働基準監督署（行橋市） 福岡労働局 直方労働基準監督署（直方市） 八幡公共職業安定所、八幡公共職業安定所 戸畑分庁舎 八幡公共職業安定所 黒崎駅前庁舎、八幡公共職業安定所 若松出張所 八幡公共職業安定所 八幡新卒応援ハローワーク 八幡公共職業安定所 シティハローワーク・ウェルとばた 小倉公共職業安定所、小倉公共職業安定所 門司出張所 小倉公共職業安定所 マザーズハローワーク北九州 小倉公共職業安定所 小倉新卒応援ハローワーク 行橋公共職業安定所（行橋市）、行橋公共職業安定所 豊前出張所（豊前市） 直方公共職業安定所、ハローワーク直方（直方市） 福岡検疫所 門司検疫所支所 福岡検疫所 門司検疫所支所 北九州空港出張所
		農林水産省	門司植物防疫所、動物検疫所 門司支所
		林野庁	九州森林管理局 福岡森林管理署 直方森林事務所（直方市） 九州森林管理局 福岡森林管理署 若宮森林事務所（直方市） 九州森林管理局 福岡森林管理署 合河森林事務所（豊前市）
		経済産業省	-
		国土交通省	九州地方整備局 遠賀川河川事務所（直方市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 中間出張所（中間市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 宮田出張所（宮若市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 直方出張所（直方市） 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 河口堰管理支所（水巻町） 九州地方整備局 北九州国道事務所 九州地方整備局 北九州国道事務所 八幡維持出張所 九州地方整備局 北九州国道事務所 行橋維持出張所（行橋市） 九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所 九州地方整備局 関門航路事務所 九州地方整備局 苅田港湾事務所（苅田町） 九州運輸局 福岡運輸支局 北九州自動車検査登録事務所 九州運輸局 福岡運輸支局 門司港庁舎（海事関係） 九州運輸局 福岡運輸支局 若松海事事務所船員 海技資格関係 大阪航空局 北九州空港事務所
		海上保安庁	第七管区海上保安本部、第七管区海上保安本部 門司海上保安部 第七管区海上保安本部 門司海上保安部 小倉分室 第七管区海上保安本部 門司海上保安部 苅田海上保安署（苅田町） 第七管区海上保安本部 若松海上保安部 第七管区海上保安本部 関門海峡海上交通センター 第七管区海上保安本部 北九州航空基地（苅田町） 海上保安学校門司分校
		海難審判所	門司地方海難審判所
		運輸安全委員会	運輸安全委員会事務局 門司事務所
		環境省	環境調査研修所北九州研修事業事務局

分野	都市機能	主な機能	
行政	国	防衛省	航空自衛隊 芦屋基地（芦屋町）、航空自衛隊 築城基地（築上町） 陸上自衛隊 小倉駐屯地 陸上自衛隊 九州補給処 富野弾薬支処自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 北九州出張所 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 小倉募集案内所 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 芦屋地域事務所（芦屋町） 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 築城地域事務所（築上町） 自衛隊福岡地方協力本部 北九州地区隊本部 北九州援護センター
	独立行政法人	外務省	独立行政法人国際協力機構九州センター（JICA 九州）
		文部科学省	国立高等専門学校機構 北九州工業高等専門学校 国立大学法人 九州工業大学
		厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡支部 福岡障害者職業センター 北九州支所 高齢・障害・求職者雇用支援機構 九州職業能力開発大学校 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡支部 福岡職業能力開発促進センター 労働者健康安全機構 九州労災病院 労働者健康安全機構 九州労災病院 治療就労両立支援センター 労働者健康安全機構 九州労災病院 門司メディカルセンター 国立病院機構 小倉医療センター 独立行政法人地域医療機能推進機構 九州病院 地域医療機能推進機構 福岡ゆたか中央病院（直方市）
		経済産業省	日本貿易振興機構 ジェトロ北九州 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 白島国家石油備蓄基地事務所
		国土交通省	自動車技術総合機構 九州検査部 北九州事務所
	特殊法人 認可法人等	総務省	西日本電信電話株式会社 北九州支店 日本放送協会 北九州放送局
		法務省	日本司法支援センター福岡地方事務所 法テラス北九州
		財務省	株式会社 日本政策金融公庫 北九州支店 株式会社 日本政策金融公庫 八幡支店 日本銀行 北九州支店
		文部科学省	放送大学福岡学習センター 北九州サテライトスペース
		厚生労働省	日本年金機構 小倉北年金事務所、日本年金機構 小倉南年金事務所 日本年金機構 街角の年金相談センター北九州 日本年金機構 直方年金事務所（直方市）、日本年金機構 八幡年金事務所
		農林水産省	日本中央競馬会 小倉競馬場
		経済産業省	株式会社 商工組合中央金庫 北九州支店
		国土交通省	日本貨物鉄道株式会社 九州支社 西日本高速道路株式会社 九州支社 北九州高速道路事務所
		環境省	中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州PCB処理事業所 中間貯蔵・環境安全事業(株)小倉オフィス（営業課）
	裁判所		福岡地方裁判所 小倉支部、福岡家庭裁判所 小倉支部 小倉簡易裁判所、折尾簡易裁判所 福岡地方裁判所 直方支部（直方市）、福岡家庭裁判所 直方支部（直方市） 直方簡易裁判所（直方市）、行橋簡易裁判所（行橋市） 福岡地方裁判所 行橋支部（行橋市）、福岡家庭裁判所 行橋支部（行橋市）
	県		福岡県北九州東区税事務所、福岡県北九州西区税事務所 福岡県行橋県税事務所（行橋市）、福岡県京築保健福祉環境事務所（行橋市） 福岡県京築児童相談所（豊前市）、福岡県北九州労働者支援事務所 福岡県北九州中小企業振興事務所、福岡県八幡農林事務所 福岡県行橋農林事務所（行橋市）、福岡県北九州普及指導センター 福岡県京築普及指導センター（行橋市）、福岡県北九州県土整備事務所 福岡県京築県土整備事務所（豊前市）、福岡県直方県土整備事務所（直方市） 福岡県京築県土整備事務所伊良原ダム管理出張所（みやこ町）、福岡県苅田港務所（苅田町） 福岡県企業局苅田事務所（苅田町）、福岡県立戸畑高等技術専門校、福岡県立小倉高等技術専門校 福岡県立小竹高等技術専門校（小竹町）、福岡障害者職業能力開発校 福岡県子育て女性就職支援センター

分野	都市機能	主な機能	
医療機関	三次救急医療機関 (救命救急センター)	北九州市立八幡病院 北九州総合病院	
	二次救急医療機関	独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院門司メディカルセンター、九州鉄道記念病院 公益社団法人日本海員救済会門司救済会病院、新小文字病院、戸畑共立病院、戸畑総合病院 北九州市立医療センター、健和会大手町病院、小倉記念病院 国家公務員共済組合連合会新小倉病院、独立行政法人国立病院機構小倉医療センター 三萩野病院、独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院 北九州総合病院、福岡県済生会八幡総合病院、製鉄記念八幡病院、北九州市立八幡病院 医療法人しょうわ会正和中央病院、独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院、 産業医科大学病院、産業医科大学若松病院 地方独立行政法人芦屋中央病院（芦屋町）、福岡新水巻病院（水巻町）、水北第一病院（水巻町） 健愛記念病院（遠賀町）、遠賀中間医師会おんが病院（遠賀町） 新中間病院（中間市）、新行橋病院（行橋市）小波瀬病院（苅田町）、福岡ゆたか中央病院（直方市） 社会保険直方病院（直方市）、医療法人一寿会西尾病院（直方市） 小竹町立病院（小竹町）、地方独立行政法人くらて病院（鞍手町） 医療法人相生会宮田病院（宮若市）	
	休日・夜間急患センター・診療所	北九州市立夜間・休日急患センター、北九州市立第2夜間・休日急患センター 北九州市立門司休日急患診療所、北九州市立若松休日急患診療所 遠賀中間休日急病センター（遠賀町）、行橋京都休日・夜間急患センター（行橋市） 豊築休日急患センター（豊前市）、直鞍急患センター（直方市）	
	総合周産期 母子医療センター	北九州市立医療センター 産業医科大学病院	
	地域周産期 母子医療センター	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター 独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院	
	がん診療連携拠点病院	国指定	北九州市立医療センター、産業医科大学病院、戸畑共立病院 独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院 独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院
	災害拠点病院	北九州市立八幡病院、産業医科大学病院、北九州総合病院 独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院 北九州市立医療センター、健和会大手町病院、新小文字病院、戸畑共立病院 独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院 新行橋病院（行橋市）、小波瀬病院（苅田町）	
	保健所	市設置	北九州市保健所
		県設置	京築保健福祉環境事務所（行橋市） 嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所直方分庁舎（直方市）
教育機関	大学	西日本工業大学【工学部（苅田町）、デザイン学部】、九州国際大学 九州工業大学【工学部】、西南女学院大学、九州共立大学、九州栄養福祉大学 九州女子大学、九州歯科大学、北九州市立大学、産業医科大学	
	短期大学	西南女学院大学短期大学部、東筑紫短期大学 折尾愛真短期大学、九州女子短期大学	
	大学院	九州国際大学大学院、九州栄養福祉大学大学院、九州共立大学大学院、九州女子大学大学院 九州歯科大学大学院、北九州市立大学大学院 九州工業大学大学院【工学府、生命体工学研究科】、産業医科大学大学院 早稲田大学大学院【情報生産システム研究科】、西日本工業大学大学院（苅田町） 福岡大学大学院【工学研究科】	
	専修学校	北九州市立看護専門学校、九州 CTB 理容美容専門学校 浅井和裁学院、麻生公務員専門学校北九州校、 麻生情報ビジネス専門学校北九州校、大原医療福祉製菓専門学校小倉校 大原簿記公務員専門学校小倉校、北九州調理製菓専門学校、北九州小倉看護専門学校 北九州市戸畑看護専門学校、北九州予備校黒崎校、北九州予備校小倉駅前校、 九州医療スポーツ専門学校、九州ゴルフ専門学校、健和看護学院、小倉南看護専門学校 小倉リハビリテーション学院、製鉄記念八幡看護専門学校、K C S 北九州情報専門学校 九州ビジネス専門学校、河合塾北九州校、専門学校北九州看護大学校 専門学校北九州自動車大学校、専門学校九州テクノカレッジ 専門学校戸畑文化服装学院、専門学校大原自動車工科大学校、西日本看護専門学校 美萩野保健衛生学院、美萩野臨床医学専門学校、和裁専門学校若葉学園 日本ウェルネススポーツ専門学校北九州校、福岡美容専門学校北九州校 八幡医師会看護専門学校、直方看護専修学校（直方市） 京都医師会看護高等専修学校（行橋市）、豊前築上医師会看護高等専修学校（豊前市） 福岡水巻看護助産学校（水巻町）、遠賀中間医師会立遠賀中央看護助産学校（水巻町） おばせ看護学院（苅田町）、北九州保育福祉専門学校（苅田町）、 北九州リハビリテーション学院（苅田町）	
	〔厚生労働省所管〕	九州職業能力開発大学校	

分野	都市機能	主な機能		
研究機関	公設試験 研究機関等	福岡県工業技術センター、北九州市保健環境研究所 早稲田大学情報生産システム研究センター 公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター 福岡大学産学官連携センター北九州産学連携推進室、中国上海交通大学北九州研究室 韓国科学技術院-釜山大学校北九州研究室 九州工業大学先端エコフィッシング技術研究開発センター 北九州市立大学環境技術研究所技術開発センター群（国際光合成産業化研究センター） 北九州市立大学環境技術研究所、 九州工業大学先端研究・社会連携本部産学イノベーションセンター（戸畑本部、若松分室）、その他九州工業大学各センター、一般社団法人 HiBD 研究所 一般財団法人ファジシシステム研究所、九州工業大学次世代パワーエレクトロニクス研究センター 公益財団法人アジア成長研究所、公益財団法人地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム、北九州市立大学地域戦略研究所 福岡県農林業総合試験場 豊前分場（行橋市） 福岡県水産海洋技術センター 豊前海研究所（豊前市）		
文化・ スポーツ施設 等	図書館（室）	37館（室） （北九州市 16、直方市 1、行橋市 1、豊前市 1、中間市 1、宮若市 2、 芦屋町 1、水巻町 1、岡垣町 1、遠賀町 1、小竹町 1、鞍手町 1 苅田町 1、みやこ町 3、上毛町 1、築上町 1、香春町 1、吉富町 2）		
	美術館・博物館等 （『豊かな心を育 み、親子と触れあ う機会の創出』利 用対象施設等）	関門海峡ミュージアム「海峡ドラマシップ」、九州鉄道記念館、出光美術館（門司） 旧門司三井倶楽部、旧大阪商船（わたせせいぞうギャラリー）、門司港レトロ、門司港レトロ展望室 門司電気通信レトロ館、旧大連航路上屋、北九州市門司麦酒煉瓦館、関門海峡らいぶ館 北九州市漫画ミュージアム、小倉城、北九州市立小倉城庭園、北九州市立埋蔵文化財センター、 森鷗外旧居、TOTO ミュージアム、北九州市立松本清張記念館、北九州市立文学館、北九州市立水環境館 ゼンリンミュージアム、テクノケア北九州 北九州交通公園・市立交通安全センター、北九州市ほたる館 花農丘公園・北九州市立総合農事センター、平尾台自然観察センター、若築建設株式会社史料館 火野葦平旧居「河伯洞」、火野葦平資料館、北九州市エコタウンセンター 白鳥展示館、北九州市環境ミュージアム、北九州市立いのちのたび博物館（自然史・歴史博物館） 北九州産業技術保存継承センター（北九州イノベーションギャラリー）、 スペース LABO（北九州市科学館）、北九州市立元気のもり、北九州市立子どもの館、 北九州市立長崎街道木屋瀬宿記念館、立場茶屋銀杏屋、旧高崎家住宅（伊馬春部生家）、 旧百三十銀行ギャラリー、北九州市平和のまちミュージアム、北九州市立美術館本館・アネックス 苅田町歴史資料館（苅田町）行橋市歴史資料館（行橋市）、行橋市増田美術館（行橋市） 守田袁州旧居（行橋市）、行橋赤レンガ館（行橋市）、みやこ町歴史民俗博物館（みやこ町） 築上町歴史民俗資料館（築上町）、船迫窯跡公園（築上町） 求菩提資料館（豊前市）、豊前市立埋蔵文化財センター（豊前市） 豊前市立多目的文化交流センター／京築神楽伝統文化会館（豊前市） 上毛町歴史民俗資料館（上毛町）、中間市歴史民俗資料館（中間市）、芦屋釜の里（芦屋町） 芦屋歴史の里【歴史民俗資料館】（芦屋町）、ギャラリーあしや（芦屋町） 水巻町歴史資料館（水巻町）、岡垣歴史ギャラリー（岡垣町）、遠賀町立民俗資料館（遠賀町） 鞍手町歴史民俗博物館（鞍手町）、直方谷尾美術館（直方市）、分館（直方市） アートスペース谷尾【直方市美術館別館】（直方市）、直方市石炭記念館（直方市） 直方歳時館（直方市）、宮若市石炭記念館（宮若市） 宮若市文化財収蔵・展示・交流センター「宮若トレッジ」（宮若市）、香春町歴史資料館（香春町）		
	体育施設	体育館	45施設 （北九州市 17、苅田町 1、行橋市 1、みやこ町 3、豊前市 1、築上町 3 中間市 1、芦屋町 2、水巻町 2、遠賀町 2、岡垣町 2、鞍手町 2 直方市 2、小竹町 1、宮若市 2、香春町 1、上毛町 1、吉富町 1）	陸上競技場 及び野球場
主要コンベンション施設		西日本総合展示場、北九州メッセ、北九州国際会議場、北九州メディアドーム、 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ、ミクニワールドスタジアム北九州 リーガロイヤルホテル小倉、JR九州ステーションホテル小倉、ホテルクラウンパレス北九州 ホテルクラウンパレス小倉、プレミアホテル門司港、北九州芸術劇場、北九州学術研究都市会議場 北九州市立総合体育館、北九州テクノセンター、響ホール、黒崎ひびしんホール 北九州ソレイユホール、門司市民会館、若松市民会館、コスメイト行橋（行橋市） 豊前市市民会館（豊前市）、ZigZag（豊前市）、なかまハーモニーホール（中間市） マリーホール宮田（宮若市）、笠松研修センター（なびきホール）（宮若市） 宮田文化センター（宮若市）、若宮コミュニティーセンター「ハートフル」（宮若市） 宮若市中央公民館（宮若市）、ユメニティのおがた（直方市）、リブリオ行橋（行橋市）、 行橋市勤労者総合福祉センター「サンワークゆくほし」（行橋市）、みやこホテル（行橋市） 三原文化会館（苅田町）、芦屋町町民会館（芦屋町）、あしや夢リアホール（芦屋町）、 国民宿舎マリントラスあしや（芦屋町）、苅田町立中央公民館（苅田町）、 みやこ町総合文化センター サン・グレートみやこ（みやこ町）、築上町文化会館コマーレ（築上町） 築上町コミュニティセンター・ソピア（築上町）、げんきの杜（上毛町）、 おんがみらいテラス（遠賀町）、遠賀コミュニティーセンター（遠賀町）、岡垣サンリーアイ（岡垣町） 水巻町中央公民館（水巻町）、香春町町民センター（香春町）、吉富フォーユー会館（吉富町）		
商業施設 （店舗面積 10,000㎡以上）	百貨店等	井筒屋 小倉店		
	大型ショッピング センター	29店舗 （北九州市 21、直方市 2、中間市 1、岡垣町 1、遠賀町 1、行橋市 2、水巻町 1）		
金融機関	日本銀行	日本銀行北九州支店		
	民間金融機関 （圏域内に本店を 構える金融機関）	北九州銀行、福岡ひびき信用金庫 遠賀信用金庫（岡垣町）		

分野	都市機能	主な機能	
交通	ターミナル駅	小倉駅（JR、モノレール）、黒崎駅（JR、筑豊電鉄）、折尾駅（JR）、城野駅（JR） 行橋駅（JR、平成筑豊鉄道）、直方駅（JR、平成筑豊鉄道）	
	長距離バス・ 空港アクセス	北九州⇄東京、静岡、名古屋、神戸・大阪・京都、鳥取・米子、松江・出雲、 岡山・倉敷、広島・福山、高松・丸亀、松山、徳島、鳴門、高知、大分・別府、 佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島 ----- ○バス 北九州⇄北九州空港、福岡空港 北九州空港⇄福岡 ○電車 朽網駅特急ルート（空港最寄駅への特急停車）	
	空港	北九州空港【旅客便】国内1路線、国際2路線 北九州空港【貨物便】国内3路線、国際2路線 ※定期路線	
	港湾	国際拠点港湾	北九州港
		重要港湾	苅田港（苅田町）
		地方港湾	宇島港（豊前市）、芦屋港（芦屋町）
	長距離フェリー	北九州（新門司）⇄神戸、大阪（大阪南港、泉大津）、徳島、東京、横須賀	
	高速道路	九州自動車道、東九州自動車道、北九州都市高速道路	

注：時点は原則として令和8年3月時点のもの。

（出典）各種ホームページなど

Ⅲ 第3期都市圏ビジョンの策定にあたって

1 圏域人口の現状と将来推計等

(1) 圏域人口の推移

図5は、平成12(2000)年から令和22(2040)年までの圏域総人口及び人口構成(実績値と推計値)、高齢化率の推移と推計を示している。

総人口は平成12(2000)年の148.5万人から一貫して減少し続け、令和22(2040)年には115.6万人まで減少すると推計される。

年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15歳～64歳)も減少を続け、令和22(2040)年には平成12(2000)年と比べ、約6割まで減少すると推計される。一方で、老年人口(65歳以上)は年々増加し、高齢社会の進展を表しており、令和22(2040)年には平成12(2000)年と比べ、約1.5倍まで増加すると推計されるとともに、高齢化率(65歳以上の人口が総人口に占める割合)は、平成12(2000)年の19.8%から大幅に上昇し続け、令和22(2040)年には37.1%に達すると予測され、約40年で高齢化率が倍近くになると推計される。



(出典)

2000～2020年人口：総務省「国勢調査結果」(平成12年、17年、22年、27年、令和2年)

2025～2040年人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)」(令和5年度推計)より算出

図5 圏域の総人口及び年齢区分別人口、高齢化率の推移と推計

表9 市町村別将来人口

	人口（単位：人）				指 数 （ 令 和 2 （2020）年＝100）
	実績値		推計値		
	平成 22 年 （2010）	令和 2 年 （2020）	令和 12 年 （2030）	令和 22 年 （2040）	令和 22 年 （2040）
北九州市	976,846	939,029	873,315	801,253	85.3
直方市	57,686	56,212	52,830	49,018	87.2
行橋市	70,468	71,426	69,244	65,631	91.9
豊前市	27,031	24,391	20,876	18,019	73.9
中間市	44,210	40,362	35,486	30,492	75.5
宮若市	30,081	26,298	23,465	20,802	79.1
芦屋町	15,369	13,545	11,651	9,919	73.2
水巻町	30,021	28,114	25,679	22,887	81.4
岡垣町	32,119	31,007	29,308	27,264	87.9
遠賀町	19,160	18,723	17,363	15,721	84.0
小竹町	8,602	7,151	5,960	4,819	67.4
鞍手町	17,088	15,080	12,972	10,746	71.3
香春町	11,685	10,191	8,680	7,169	70.3
苅田町	36,005	37,684	37,442	36,299	96.3
みやこ町	21,572	18,825	15,564	12,743	67.7
吉富町	6,792	6,536	5,962	5,397	82.6
上毛町	7,852	7,251	5,960	4,819	80.1
築上町	19,544	17,189	14,522	12,060	70.2
合 計	1,432,131	1,369,014	1,266,851	1,156,046	79.2

（出典）

2010、2020 年人口：総務省「国勢調査結果」（平成22 年、令和 2 年）

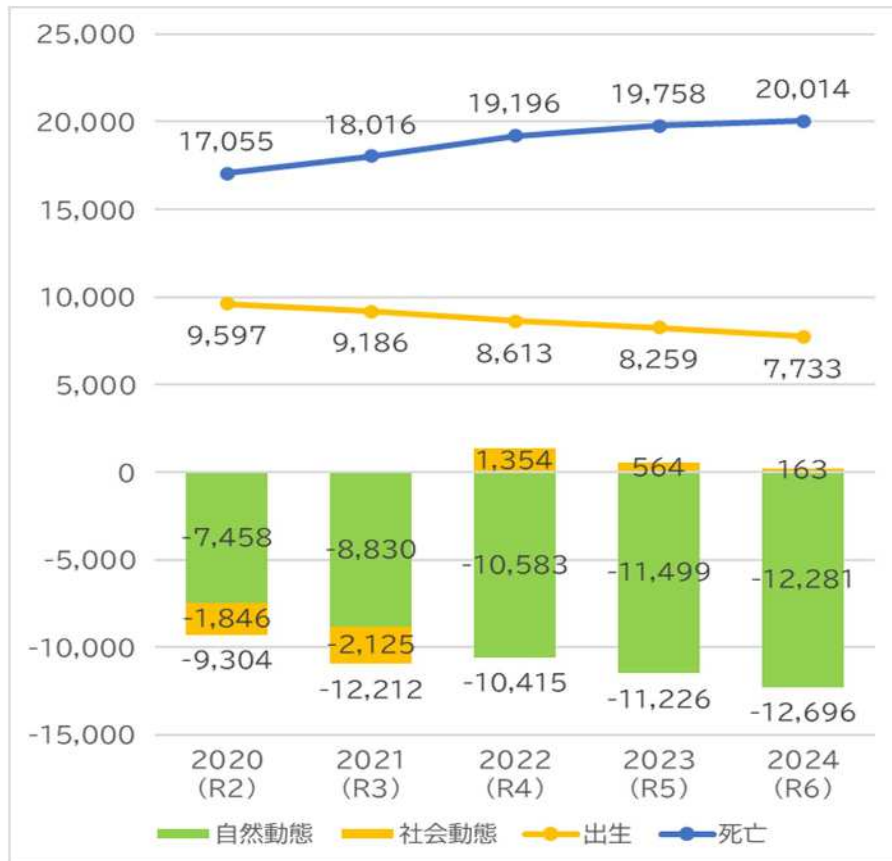
2030、2040 年人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」（令和5 年度推計）より算出

（2）自然動態、社会動態の推移

図6は、令和2（2020）年から令和6（2024）年までの自然増減、社会増減、出生数、死亡数の推移を示している。

出生数の継続的な減少と死亡数の増加が複合的に作用し、自然動態における大幅な減少が圏域における人口減少の主要因となっている。

社会動態については、これまでマイナスで推移していたが、令和4年度にプラスに転換したものの、そのプラス幅は年々減少している。



(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数、福岡県の人口と世帯年報 第6表市区町村別自然増加及び出生・死亡者数」より算出
図6 圏域の自然増減、社会増減、出生数、死亡数の推移

(3) 若年女性(20歳～39歳)の推移

図7は、令和2(2020)年から令和22(2040)年までの若年女性(20歳～39)の各年齢層における人口推計の推移を示している。

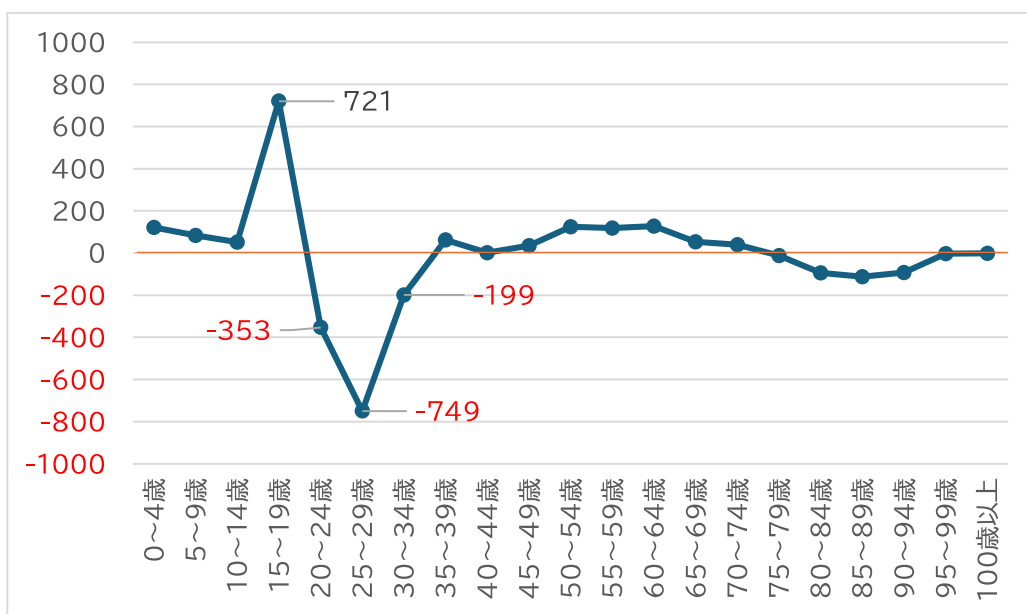
若年女性は減少を続け、令和22(2040)年には令和2(2020)年と比べ、約8割まで減少すると推計される。



(出展) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より算出
図7 圏域の若年女性(20歳～39歳)の推移

(4) 年齢階級別の人口移動の状況

図8は、令和5（2023）年10月から令和6年（2024）年9月までの圏域の年齢階級別の人口移動の状況を示している。圏域、特に北九州市に多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者については、約720人も転入が転出を上回っている。しかし、20歳代の大学等を卒業後、就職をする年代で多くの若年者が転出しており、転出が転入を大きく上回っている。また、20歳代ほどではないが、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。



（出展）福岡県「令和6年福岡県の人口と世帯年報（令和5年10月から令和6年9月）
第13表市区町村、年齢（5歳階級）別死亡者数及び転出入者数」より算出

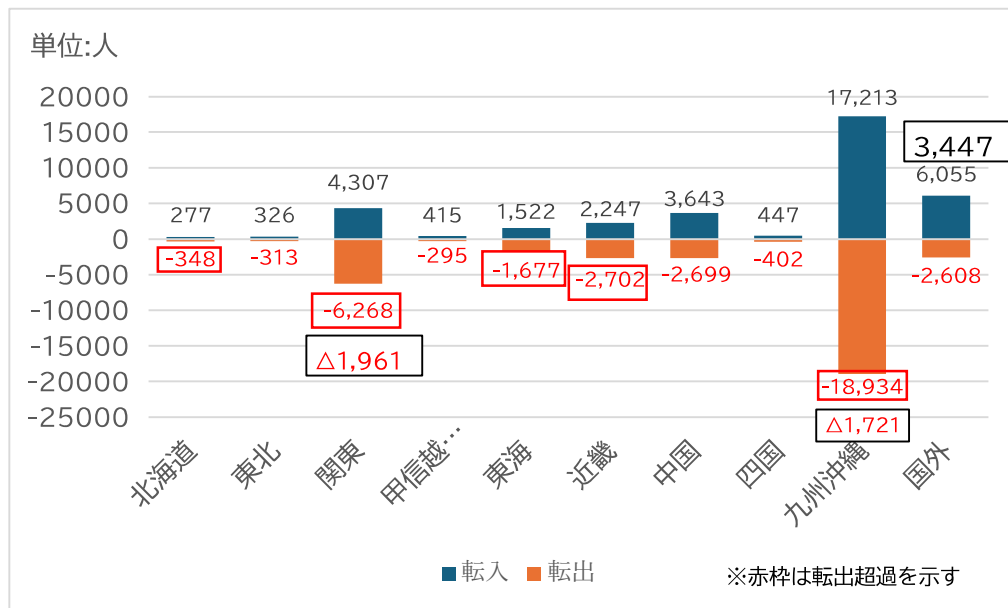
図8 年齢階級別の人口移動の状況

(5) 地域間の人口移動

図9から11は、令和5（2023）年10月から令和6年（2024）年9月までの圏域の各地域に対する転入及び転出の数を棒グラフで示したものである。地域間の人口移動では関東への転出超過が1,961人と転出先として最も多い。

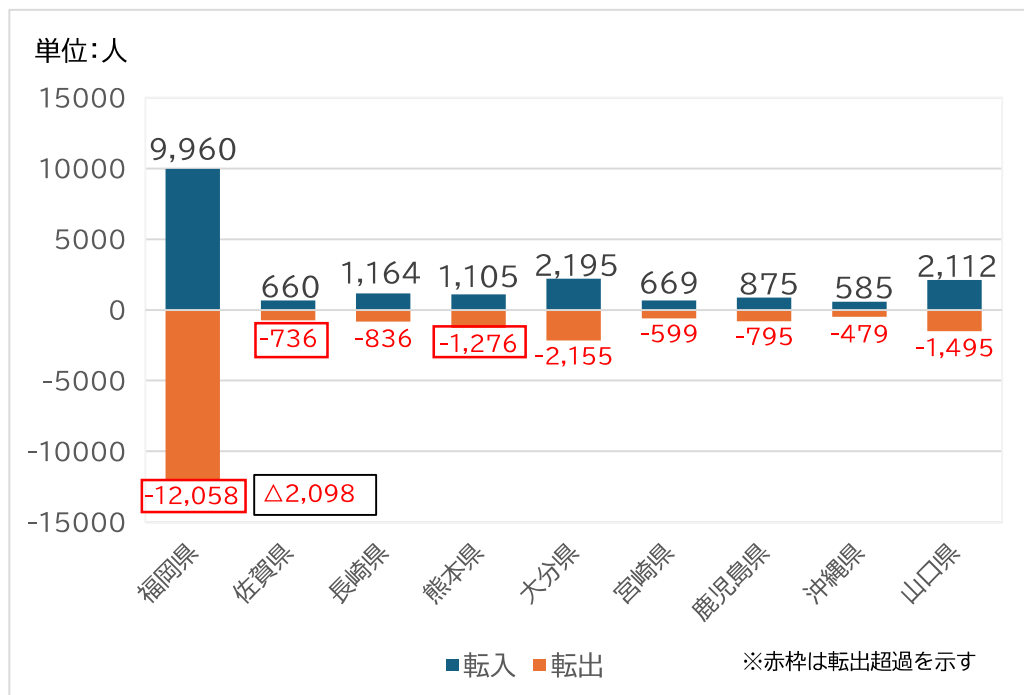
次いで、九州・沖縄への転出超過が1,721人となっているが、九州各県に対する転出入で比較すると、福岡県内への転出者数が非常に高い水準にあり、福岡県内主要都市で見た場合、福岡市には1,813人が転出超過となっている。

一方、国外からの転入超過は3,447人となっている。



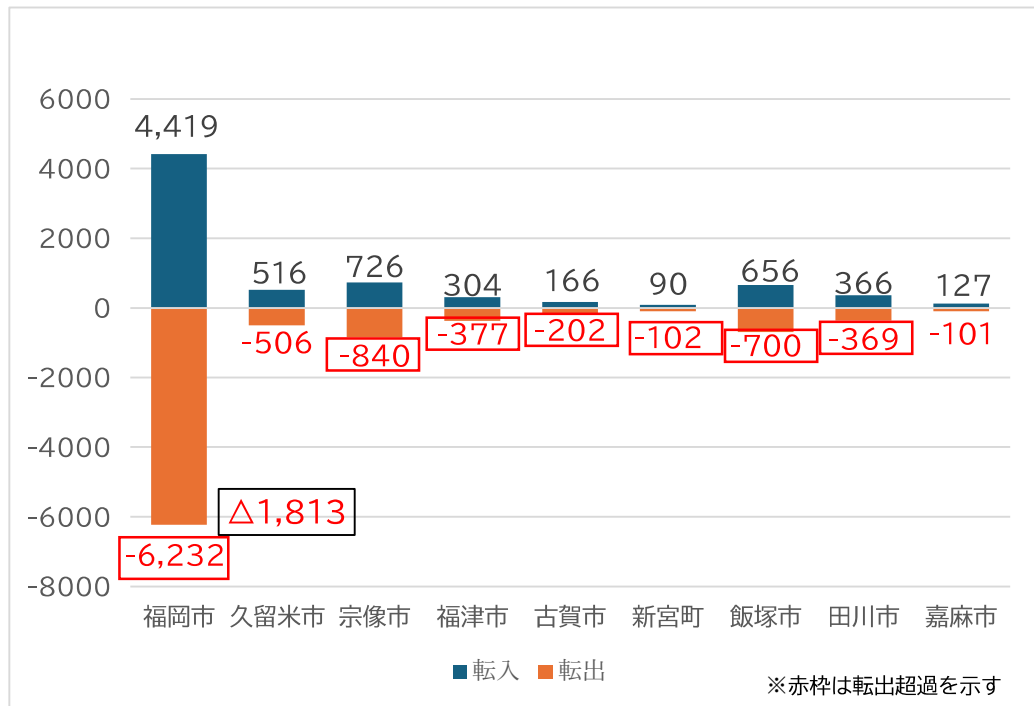
(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数」より算出(令和6年1月から令和6年12月)

図9 圏域の各地域に対する転入・転出



(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数」より算出(令和6年1月から令和6年12月)

図10 圏域の九州各県に対する転入・転出



(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数」より算出(令和6年1月から令和6年12月)

図11 圏域の福岡県内主要都市に対する転入・転出

2 第2期都市圏ビジョンの総括(成果と課題)

(1) 成果指標の達成状況

① 経済成長のけん引

積極的な企業誘致や創業支援の充実、U・Iターン就職に関する支援などを通じて、「北九州市内新規雇用者数」は目標を上回ることができた。

北九州都市圏域における「年間宿泊者数」は目標を下回る形で推移しているが、コロナ禍以降、一貫して増加しており、令和6年は過去最高を更新している。(最終目標年は令和7年)

② 都市機能の集積・強化

小倉都市部での大規模イベントの開催等により「新幹線口エリアの集客数」はコロナ禍以降一貫して増加しているが、目標を下回った。

「北九州空港の年間利用者数・航空貨物取扱量」は目標を下回る状況で推移しているが、コロナ禍後、利用者数は着実に増加し、航空貨物取扱量は国内航空貨物定期便の新規就航と増便などにより、令和6年度は過去最高を更新している。

③ 生活関連機能サービスの向上

「圏域内の待機児童数」は広域入所の取り組みなどにより大幅に減少し、令和7年4月の待機児童数は令和元年4月の約1割と改善するなど、目標を達成している。

令和6年の「圏域の人口に対する転出者数の割合」は、2.81%と当初値より改善している。(最終目標年は令和7年)

【第2期都市圏ビジョン成果指標】

	指標	当初値	現状値	目標	出典
経済成長 のけん引	北九州市内新規雇 用者数	(平成 27 (2015) ～ 令和元 (2019) 年度) 累計 22,628 人	(令和 2 (2020) ～ 令和 6 (2024) 年度) 累計 32,721 人	(令和 2 (2020) ～ 令和 6 (2024) 年度) 累計 30,000 人	北九州市 産業経済局産業 政策課
	年間宿泊者数	(令和元 (2019) 年) 2,338 千人	(令和 6 (2024) 年) 2,344 千人	(令和 7 (2025) 年) 2,923 千人	福岡県「福岡県観 光入込客推計調 査」 「北九州市観光 動態調査」
都市機能 の集積・ 強化	新幹線口エリアの 集客数	(令和元 (2019) 年度) 4,400 千人	(令和 6 (2024) 年度) 4,003 千人	(令和 6 (2024) 年度) 4,400 千人	北九州市 都市ブランド創 造局M I C E・メ ディア芸術課
	北九州空港の年間 利用者数・航空貨 物取扱量	(令和元 (2019) 年度) 1,579 千人 (令和元 (2019) 年度) 9,255 t	(令和 6 (2024) 年度) 1,200 千人 (令和 6 (2024) 年度) 36,603t	(令和 6 (2024) 年度) 2,000 千人 (令和 6 (2024) 年度) 42,000 t	北九州市 港湾空港局空港 企画課
生活関連 機能サー ビスの向 上	待機児童数	(令和元 (2019) 年 4 月) 圏域合計 150 人	(令和 7 (2025) 年 4 月) 圏域合計 19 人	待機児童の減少	厚労省 保育所等関連状 況取りまとめ
		【内訳】 北九州市 0 人 中遠地区 70 人 直鞍地区 64 人 ・香春町 京築地区 16 人	【内訳】 北九州市 0 人 中遠地区 16 人 直鞍地区 0 人 ・香春町 京築地区 3 人		
	圏域の人口に対す る転出者数の割合	(令和元 (2019) 年) 2.83%	(令和 6 (2024) 年) 2.81%	(令和 7 (2025) 年) 2.83%の維持	福岡県人口移動 調査

(2) 主な成果

① 社会動態が改善

第2期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン（以下「第2期都市圏ビジョン」という。）の基本方針である「SDGsを原動力に圏域人口の急速な減少抑制」については、圏域の社会動態が、第1期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン（以下「第1期都市圏ビジョン」という。）策定時からマイナスで推移していたが、令和4年度には初めてプラスに転換するなど、社会動態が改善している。

社会動態が改善した要因は、新規雇用者数の増加に加え、各市町での定住・移住及びU・Iターン関連事業や子育て・教育環境の充実など、様々な取組を推進したことによる相乗効果と考えられる。

② 脱炭素の取組が拡大

世界的に地球温暖化対策として脱炭素化が推進されており、日本でも「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを

目指す」としている。これを受け、本圏域においても第2期都市圏ビジョンで「脱炭素社会の実現を目指す取組」を特に強化する点として追加し、様々な施策を推進してきた。

その取組の一貫として、圏域構成市町のうち、令和7年度末時点で15市町の一部の公共施設で再生可能エネルギー100%電力化が導入され、その他の市町でも今後、導入が予定されている。

こうした取組が進んだ要因としては、北九州市を中心に圏域内で導入に向けたノウハウや手法の共有に積極的に取り組んだことが挙げられる。

③ 連携事業の進展

第2期都市圏ビジョンでは、令和6（2024）年度時点で81の連携事業の取組を行った。この連携事業のうち北九州市における行政評価の対象となっている事業の約65%が、4段階評価で最も高い「順調」と評価されており、残りの35%も次に高い「おおむね順調」と評価されるなど、連携事業の進展が図られた。

（3）圏域における課題

① 圏域人口の減少

本圏域では少子化・高齢化の進展や若年層の転出超過といった複合的な要因により、圏域全体の人口減少が継続しており、地域の持続的発展に影響を及ぼす重要な課題となっている。

出生数の減少に伴う年少人口の縮小及び生産年齢人口の減少により、将来的な労働力の確保が困難となり、地域経済の縮小や社会保障費の増大、地域活動の担い手不足が懸念されることなどから、活力ある圏域を維持していくためにも、若い世代の定着促進に引き続き取り組むとともに、図9及び11で示されるように、首都圏及び福岡市への転出超過が大きいことから、選ばれる圏域作りの取組が必要である。

② 公共施設の老朽化と施設を取り巻く状況の変化

体育館や図書館といった住民生活に身近な公共施設の老朽化が進行しており、近い将来、多くの施設で大規模改修や更新などの対応が必要となる。

また、近年の少子化・高齢化の進展や生活スタイルの多様化などにより、利用者ニーズにも変化が生じている。

これらのことから、圏域として施設の長寿命化や、公民連携等による効果的な運営や維持管理に関する知見の共有など、公共施設マネジメントの推進に向けた検討が求められる。

表 12 圏域における公共施設の老朽化の状況（令和 22 年（2040 年）時点）

施設分類(施設数)	築 31 年超の割合	築 61 年超の割合
図書館(28)	22 施設 (78.6%)	5 施設 (17.9%)
体育館(45)	43 施設 (95.6%)	18 施設 (40.0%)
プール(29)	26 施設 (89.7%)	13 施設 (44.8%)
火葬場(15)	11 施設 (84.6%)	1 施設 (7.7%)
ごみ焼却施設(10)	10 施設 (90.0%)	0 施設 (0%) ※

※ 環境省はごみ焼却施設の耐用年数は 20～30 年程度と想定
 (出展) 各市町からの提供データをもとに作成

③ 職員の人材育成

人口減少や少子高齢化の進展、社会情勢や価値観の多様化、デジタル化の進展など、各市町で取り巻く環境が大きく変化中、こうした複雑化・高度化する行政課題に的確に対応し、将来にわたり持続可能な自治体運営を行っていくためには、職員一人ひとりの資質や能力の向上が不可欠である。また、公共施設の老朽化対策や DX 推進など、専門性が求められる分野では、技術系職員を中心に人材不足が顕著であり、土木、建築、電気などの幅広い知識と高度なスキルを持つ人材の育成が急務となっている。

これらの能力を圏域全体で底上げするためには、構成市町間の連携を強めるとともに、先進事例を学ぶための研修の開催や職員交流による情報やノウハウの相互活用など、圏域全体で職員の専門性と多様な視点を育むことが必要である。

④ 自治体 DX の推進

より質の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、デジタル技術を活用し、窓口業務や内部事務の効率化・高度化、そして意思形成の質とスピードの向上を図るなど、業務改革を飛躍的に進める必要がある。その上で、デジタル技術の利用が難しい住民に対しても、窓口業務等で引き続ききめ細やかな配慮を行うなど、全ての利用者に寄り添ったサービス提供を確保することが求められる。

IV 圏域の将来像

1 ビジョン策定の趣旨

北九州都市圏域は、これまで第1期・第2期都市圏ビジョンに基づき、圏域全体の活力向上と持続的発展に向けて、多様な連携事業を展開してきた。一方で、人口減少・少子高齢化の更なる進行、社会経済活動の構造変化、産業の高度化・脱炭素化、災害リスクの増大など、圏域を取り巻く環境は大きく変化しており、圏域市町が互いの強みを生かしながら、より広域的・戦略的な取り組みを進めることが一層求められている。

そのため、次期都市圏ビジョンでは、これまで培ってきた連携の成果を踏まえつつ、圏域の持つ産業基盤、人材・教育資源、文化・観光資源、自然環境などを最大限に活かし、圏域全体の成長力の強化と地域の持続可能性の向上を目指すとともに、住む人・働く人・訪れる人すべてにとって魅力ある都市圏域の形成を図る。

以上の趣旨から、圏域市町が共通の方向性を共有し、相互補完的な役割分担のもとで、産業振興、人口対策、防災・減災、環境・エネルギー、文化・観光など、幅広い分野の施策を体系的に推進するための共通の羅針盤とすべく、第3期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン（以下「第3期都市圏ビジョン」という。）を策定するもの。

2 圏域の方向性

（1）圏域の目指す姿

第1期都市圏ビジョンにおいては、圏域を構成する市町が相互に連携・協力し、医療・福祉、子育て、教育、交通などの生活機能や都市機能の確保・充実を図ることで、将来にわたり安心して暮らすことのできる圏域の形成を目指してきた。しかしながら、当時は人口の社会動態がマイナスの状況にあり、圏域全体として人の流出が続くなど、持続的な発展に向けた課題を抱えていた。

第2期都市圏ビジョンでは、このような課題を踏まえ、圏域内外との交流の促進や、各市町が有する多様な地域資源の活用、圏域全体の魅力や利便性の向上に資する取組を重点的に推進してきた。その結果、圏域内の連携は着実に進展し、人口の社会動態についても第2期半ばからプラスに転換するなど、一定の成果が現れている。こうした傾向を継続させていくためにも、圏域住民の意識調査（住みやすさ・定住意向）など質的な評価も考慮しながら連携事業を展開していく必要がある。

これら第1期・第2期の取組を通じて築いてきた連携の基盤と成果を継承・発展させるとともに、九州の玄関口としての地理的優位性、陸・海・空の基盤が揃う高い交通利便性、ものづくりをはじめとする産業集積、さらには豊かな自然、歴史・文化など、北九州都市圏域が有する多様な強みを最大限に活かしながら、第3期都市圏ビジョンにおいては、圏域の魅力

や競争力を一層高めていく。これにより、住む人にとっての暮らしやすさや安心感の向上にとどまらず、訪れる人、働く人、学ぶ人、関わる人からも選ばれる圏域として、圏域内外から人を呼び込み、活力が持続的に循環する「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指すこととする。

(2) 圏域を超えた連携

山口県下関市を対岸に望む関門海峡は、本州と九州かつ瀬戸内海と日本海の結節点に位置しており、急成長するアジアの玄関口として、今後その役割が増す可能性を秘めている。下関市においても平成 28 (2016) 年 6 月に「下関市連携中枢都市圏」を形成しており、今後も連携を深め、さらなる発展を目指すこととする。

また、圏域の西側では福岡県の人口約 51%を占める福岡都市圏と隣接し、東側では東九州自動車道が宮崎県日南市まで開通するなど、本圏域のポテンシャルは極めて高い。この地理的優位性や交通の要衝としてのメリットを最大限引き出すため、福岡都市圏や東九州自動車道沿線自治体との有効な連携について検討を行っていく。

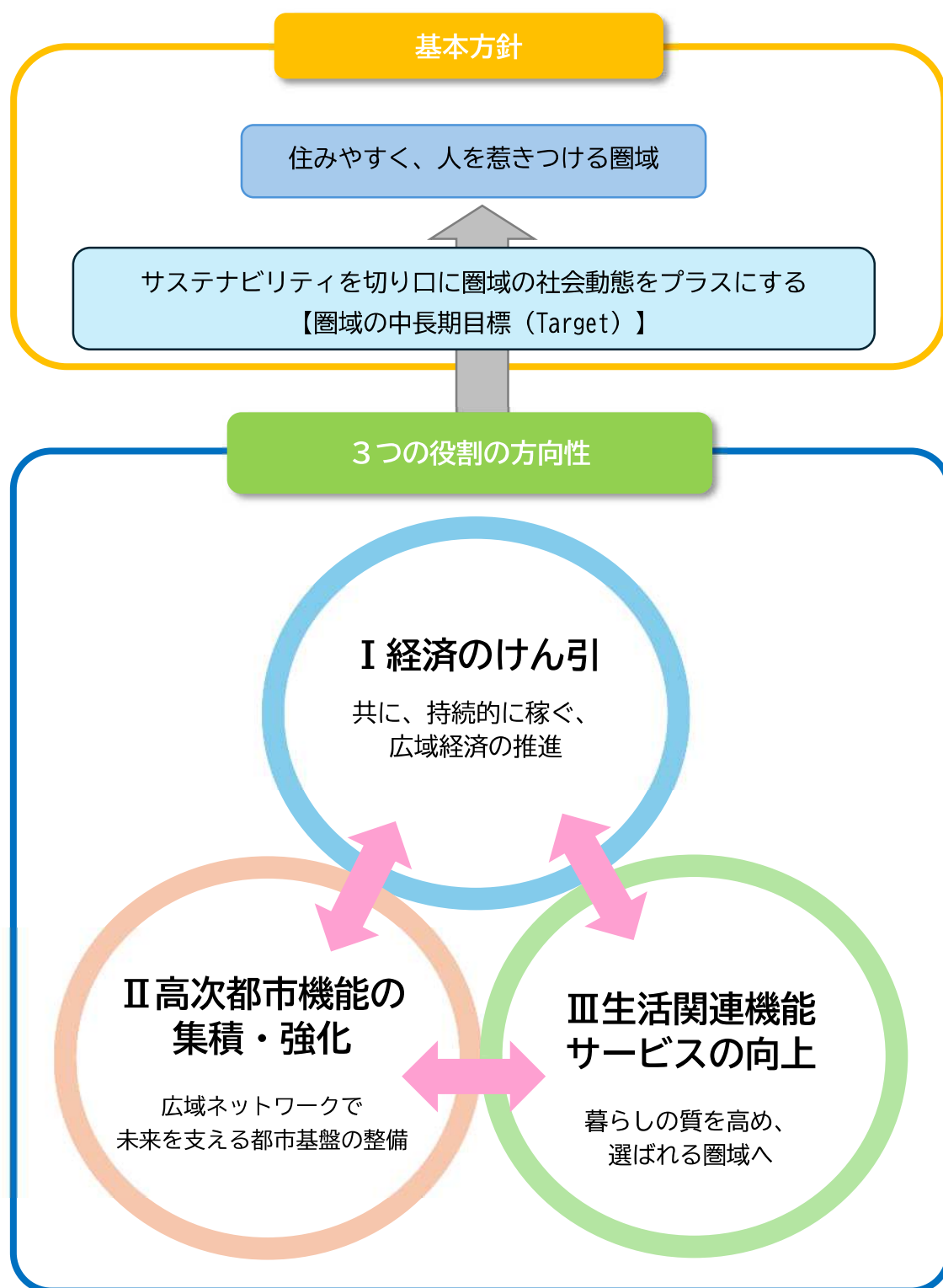
3 圏域の中長期的な目標

第 2 期都市圏ビジョンでは、SDGs を切り口として急速な人口減少の抑制を中長期的な目標に掲げ、住民サービスの向上や地域振興、交流の促進など、圏域を構成する市町が連携した取組を推進してきた。その結果、圏域の魅力や暮らしやすさは着実に高まり、社会動態の改善など一定の成果が現れている。これらの成果は、住民サービスの充実が定住の促進につながるとともに、産業や交流の活性化が新たな人の流れを生み出すなど、各分野の取組が相互に連携し、圏域全体の魅力向上と発展へとつながる好循環が生まれつつあることを示している。

第 3 期都市圏ビジョンにおいては、この好循環を一過性のものとせず、将来にわたり持続させていくため、SDGs の理念を継承しつつ、より実践的な視点である「サステナビリティ」を切り口として位置付けることで、住民サービスの向上、地域振興、産業・雇用の創出、交流の促進など、すべての取組を持続可能な圏域づくりにつながる施策として総合的に推進することにより、圏域の魅力と競争力を一層高めていく。

以上のことを踏まえ、第 3 期都市圏ビジョンにおける中長期目標は、「サステナビリティを切り口に社会動態をプラスにする」こととし、圏域内外から人を惹きつけ、将来にわたり発展し続ける北九州都市圏域の形成を目指すものとする。

【第3期都市圏ビジョンの体系図】



具体的な取組

主要事業

1 経済のけん引

a 経済戦略の策定	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催
b 戦略産業の育成	創業支援事業
脱炭素社会の実現を目指す取組	持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	北九州空港の物流拠点化
d 戦略的な観光施策	北九州都市圏域連携事業
e その他経済成長のけん引に係る施策	北九州都市圏域と連携した航空路線支援・利用促進

2 高次都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供	高度急性期医療等の提供
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化	折尾地区総合整備事業
c 高等教育及び研究開発の環境整備	圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	北九州空港の機能強化

3 生活関連機能サービスの向上

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

a 地域医療	在宅医療介護連携推進事業
b 介護	ケアマネジメント支援事業
c 福祉	青少年の健全育成（若者の自立支援）
d 教育、文化及びスポーツ	公共図書館連携事業
e 地域振興	若者を対象とした就業支援
f 災害対策	大規模災害時の支援に関する連携体制の構築
g 環境	環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進
h 上下水道	上水道事業の発展的広域化の検討

(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通	筑豊電気鉄道確保維持改善事業
b 情報通信技術インフラの整備	圏域における地理空間情報プラットフォーム整備事業
c 交通インフラの整備及び維持	圏域内道路交通のネットワーク化にかかる連携
d 地産地消	学校給食における地産地消推進事業
e 交流及び移住の促進等	北九州市U・Iターン応援プロジェクト

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

a 人材の育成	水道技術研修の実施
b 圏域の市町職員の交流	企画立案研修の合同実施
c その他圏域マネジメント能力の強化に係る取組	技術職員の相談・人材育成体制の構築

4 取組期間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間

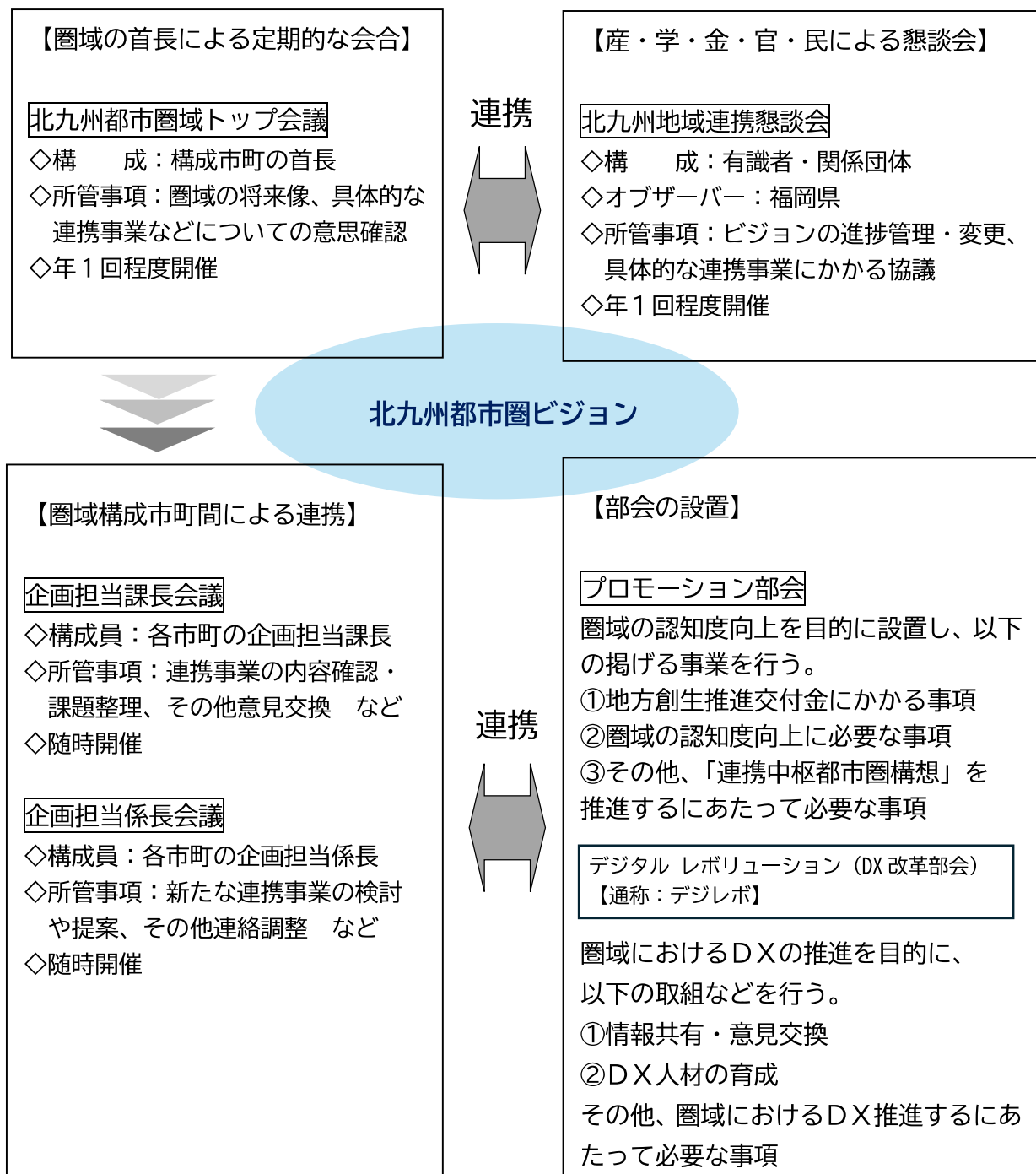
※ビジョンの内容は、必要に応じ適宜見直しを行う

5 成果指標

分野	指標	現状値	目標
経済成長の けん引	北九州市内の企業誘致 による新規雇用創出数	<u>4,335 人（累計）</u> （令和元（2019）～ 令和 5（2023）年度）	<u>5,100 人（累計）</u> （令和 6（2024）～ 令和 10（2028）年度）
	年間宿泊者数 （圏域）	<u>2,344 千人</u> （令和 6（2024）年）	<u>3,156 千人</u> （令和 12（2030）年）
都市機能の 集積・強化	新幹線口エリア（MICE 関連 施設等）の集客数	<u>1,028 千人</u> （令和 6（2024）年度）	<u>1,170 千人</u> （令和 9（2027）年度）※1
	北九州空港における （1）利用者数 （2）航空貨物取扱量	<u>(1)1,200 千人</u> <u>(2)36,603t</u> （令和 6（2024）年度）	<u>(1)2,000 千人</u> <u>(2)50,000 t</u> （令和 10（2028）年度）※2
生活関連機能 サービスの向上	圏域の社会動態の数	<u>プラス 163 人</u> （令和 6（2024）年）	社会動態のプラス幅の 拡大を目指す

※目標年度の終期が令和 12 年度以前になっているものは、取組期間中に改めて目標設定を行う。

6 推進体制



V 連携協約に基づき推進する具体的取組

1 経済成長のけん引に係る取組		P. 30～39
具体的取組	連携事業	
a 経済戦略の策定	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催	
b 戦略産業の育成	北九州市スタートアップエコシステムコンソーシアム事業	
	創業支援事業	
	圏域における自動車産業振興事業	
	圏域における半導体産業振興事業	
	持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進	
	風力発電関連産業の総合拠点の形成	
戦略産業の育成－ 脱炭素社会の実現を目指す取組	地域エネルギー政策の広域化	
	圏域におけるGX推進事業	
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	北九州空港の物流拠点化	
	試験栽培事業における広域連携	
d 戦略的な観光施策	北九州都市圏域連携事業	
	広域観光連携事業	
	東九州自動車道沿線自治体との連携強化による観光戦略	
	北九州ポップカルチャーフェスティバル（KPF）の開催	
e その他経済成長のけん引に係る施策	国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業	
	海外市場開拓支援事業	
	北九州市U・Iターン応援プロジェクト 【再掲】	
	首都圏での企業誘致プロモーション事業	
	北九州都市圏域と連携した航空路線支援・利用促進	

2 高次の都市機能の集積及び強化に係る取組		P. 40～43
具体的取組	連携事業	
a 高度な医療サービスの提供	高度急性期医療等の提供	
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化	折尾地区総合整備事業	
	下関北九州道路の整備促進	
	「小倉・黒崎」エリアの価値向上事業	
c 高等教育及び研究開発の環境整備	圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業	
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	北九州空港の機能強化	
	北九州空港アクセス強化事業	
	北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会	

3 生活関連機能サービスの向上に係る取組		
(1) 生活機能の強化に係る政策分		P. 44～61
具体的取組	連携事業	
a 地域医療	在宅医療等の普及啓発講演会の開催	
b 介護	ケアマネジメント支援事業	
c 福祉	「北九州市しあわせ長寿プラン」及び「北九州市障害者支援計画」に位置付けられる「中核機関」の共同利用	
	保育所等の広域入所	
	子育て支援拠点施設の広域利用	
	北九州市立母子・父子福祉センターの広域利用	
	赤ちゃんの駅事業	
	青少年の健全育成（若者の自立支援）	
d 教育、文化及びスポーツ	公共図書館連携事業	
	スポーツ活動の機会の充実	
	文化芸術振興のための情報共有・発信・連携	
	北九州市科学館スペースLAB0運営事業	
	世界文化遺産関連施設による歴史・文化の理解増進	
	北九州市平和のまちミュージアムを活用した平和学習等の推進	
	北九州市立ひまわり中学校（夜間中学校）における就学の機会の提供	

e 地域振興	若者を対象とした就業支援
	働き方改革推進事業
	ウーマンワークカフェ北九州運営事業
	北九州市高齢者就業支援センター
	女性のヘルスケア理解促進事業
	農業の新たな担い手の育成・確保
	農産物の生産・販売連携によるブランド力の強化
	リスクリングによる就業支援事業
	「Z世代課パートナーズ制度」を活用したまちづくり
	自分らしく歩む女性たちのストーリー発信事業
f 災害対策	消防指令業務の共同運用に係る調査研究事業
	火災原因調査鑑識・鑑定連携事業
	遠賀川流域市町による災害時の避難者受入れに関する連携体制の構築
	大規模災害時の支援に関する連携体制の構築
g 環境	環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進
	持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進 【再掲】
	風力発電関連産業の総合拠点の形成 【再掲】
	地域エネルギー政策の広域化 【再掲】
	圏域におけるGX推進事業【再掲】
h 上下水道	上水道事業の発展的広域化の検討
	下水道事業の広域化・共同化の検討・協議

3 生活関連機能サービスの向上に係る取組

(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

P.62～65

具体的取組	連携事業
a 地域公共交通	筑豊電気鉄道確保維持改善事業
b 情報通信技術インフラの整備	圏域における地理空間情報プラットフォーム等整備事業
c 交通インフラの整備及び維持	圏域内道路交通のネットワーク化にかかる連携 東九州自動車道の整備促進に係る要望活動の連携
d 地産地消	学校給食における地産地消推進事業
e 交流及び移住の促進等	こども文化パスポート事業
	北九州市U・Iターン応援プロジェクト
	首都圏などからの移住促進

3 生活関連機能サービスの向上に係る取組

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

P.66～70

具体的取組	連携事業
a 人材の育成	新任課長・係長研修の実施
	水道技術研修の実施
	消防法令に基づく規制業務に関する職員の育成
	税・税外債権徴収スキル及び債権管理能力向上のための研修の実施
	D×人材育成研修の実施
b 圏域の市町職員の交流	企画立案研修の合同実施
	職員派遣研修についての検討
c その他圏域マネジメント能力の強化に係る取組	技術職員の相談・人材育成体制の構築
	公共施設マネジメント推進事業
	地方創生に資するサステナブルシティの推進

1 経済成長のけん引に係る取組

【連携協約】				8	9	11	17
a 経済戦略の策定							

事業名		北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催				連携市町	
事業内容		産・学・金・官・民で構成する懇談会を開催し、圏域における具体的な連携事業や都市圏ビジョンの方向性等について検討を行う。 また、連携事業の内容等に関する調整を行うため圏域市町の長による協議を定期的に開催する。				全市町	
効果		・圏域の成長戦略として位置づける都市圏ビジョンの進捗管理、修正、変更等についての意見収集 ・圏域住民意見の施策への反映					
事業費（千円）		R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	備考
		881					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	トップ会議 の開催数	年1回（令和7年度）			年1回（令和12年度）		

【連携協約】				8	9	13
b 戦略産業の育成						

事業名		北九州市スタートアップエコシステムコンソーシアム事業				連携市町	
事業内容		産学官金で構成される北九州市スタートアップエコシステムコンソーシアムを中心に、グローバルで活躍するスタートアップを生み出す取組を推進し、グリーン・ものづくり・ソーシャルAIで世界を導くサステナブルシティを目指す。				全市町	
効果		・地域経済の活性化					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		-					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	連携に向けた情報共有回数	年1回			年1回（令和12年度）		

事業名	創業支援事業					連携市町
事業内容	圏域住民の創業を支援するため、以下の事業等を推進する。 ・創業セミナーの受講 ・窓口相談の利用 ・北九州ベンチャースクールの受講 ・インキュベーション施設の利用					全市町
効果	・圏域内での創業（起業）の増加					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	109,931					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	創業者数	506件（令和6年度）			260件（毎年度）	

事業名	圏域における自動車産業振興事業					連携市町
事業内容	圏域内に本社・事業所・製造拠点を設ける自動車関連企業のグループによる、勉強会やその他展示商談会などを実施し、新規販路拡充の支援を行うとともに、新たな事業展開や新商品開発に向けた知識の習得を図り、関連企業の企業力底上げを支援する。					全市町
効果	・販路拡大 ・新たな事業展開の契機 ・他企業との協業の模索など新たな展開の検討					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	4,830					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	先進企業の集積	13件（令和5～6年度）			20件（令和5～12年度）	

事業名		圏域における半導体産業振興事業				連携市町	
事業内容		「北九州半導体ネットワーク」を軸とした圏域内の半導体関連企業に対し、参加企業の取引拡大や人材育成・確保等につながる取組を進め、圏域の半導体関連産業の活性化を図る。				全市町	
効果		・ 圏域の半導体関連企業の競争力の強化 ・ 半導体人材の育成 ・ 企業間交流によるビジネス機会の拡大					
事業費（千円）		R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	備考
		56, 600					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 原則として北九州市が負担する。 ・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	先進企業の 集積	13件（令和5～6年度）			20件（令和5～12年度）		

【連携協約】

b 戦略産業の育成－脱炭素社会の実現を目指す取組



事業名		持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進				連携市町	
事業内容		国は「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」としており、全国的に脱炭素社会の実現に向けて動き出している。 その中で、これまでの北九州都市圏域で実施してきた脱炭素への取組が評価され、令和4年4月に「脱炭素先行地域」に都市圏域として選定された。 引き続き、既存の研修会の枠組みを活用し、情報共有や進捗をフォローアップすることで、脱炭素社会を目指す取組を推進する。 また、再生可能エネルギーの導入拡大のため「再エネ100%北九州モデル」に示す3ステップのうち、「第三者所有による太陽光パネル、蓄電池の導入」「第三者所有方式による省エネ機器の導入」について、より一層推進する。				全市町	
効果		脱炭素社会を目指す取組を推進する。					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		100					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	自家消費PV導入施設数	38施設			129施設		

事業名		風力発電関連産業の総合拠点の形成				連携市町
事業内容		若松区響灘地区において風力発電関連産業の集積や洋上ウインドファームの建設の核となる基地港湾を活用し、圏域内の企業との連携を通じて、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。				全市町
効果		地域経済の活性化、風力発電関連産業の総合拠点の形成の推進				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		316,766				
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・北九州市が負担する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	4つの拠点機能の形成	2機能（令和7年度）		4機能（令和12年度）		

事業名		地域エネルギー政策の広域化				連携市町
事業内容		国は「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」としており、全国的に脱炭素社会の実現に向けて動き出している。 その中で、これまでの北九州都市圏域で実施してきた脱炭素への取組が評価され、令和4年4月に「脱炭素先行地域」に都市圏域として選定された。 引き続き、再生可能エネルギーの導入拡大のため「再エネ100%北九州モデル」に示す3ステップのうち、「公共施設の再エネ100%電力化」について、より一層推進する。				全市町
効果		- 再生可能エネルギーの導入拡大 - エネルギーの地産地消の推進				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				
役割分担	北九州市	・本事業を推進するとともに、連携市町に助言・助力等の支援を行う。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		- 北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。 - 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	再エネ100%等電力導入市町数	11市町		17市町（令和9年度）		

事業名		圏域におけるGX推進事業				連携市町	
事業内容		「北九州GX推進コンソーシアム」を軸とした圏域内企業に対し、GX人材の育成や伴走支援による企業のGX支援等を通じて、地域企業の変革を支援する。				全市町	
効果		・北九州GX推進コンソーシアムを通じた圏域企業の変革を支援。 (同コンソーシアムの入会は無料、圏域は専門家伴走支援の対象エリア)					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		39,070					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	GX関連の新 ビジネス創 出企業数	3件（令和5～6年度）			30件（令和5～12年度）		

【連携協約】

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

8 連携の円滑化
推進策実施

9 企業に活用可能な
資源の活用促進



事業名		北九州空港の物流拠点化				連携市町	
事業内容		九州・西中国の物流拠点空港を目指し、集貨・創貨・路線誘致の取組みを総合的に進める。				全市町	
効果		・ 地域経済の活性化 ・ 国内外の貨物需要を呼び込み地域活性化等につながる					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		693,081					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。 ・ 連携市町に係る費用は、当該市町が負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	貨物取扱量 （空港）	36,603t（令和6年度）			50,000t（令和10年度）		

事業名		試験栽培事業における広域連携				連携市町	
事業内容		北九州市内の農家や農協及び県機関から依頼を受け実施している品種比較試験や展示圃場の設置を広域で実施する。				中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町	
効果		・ 農産物の生産振興					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		10					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 原則として北九州市が負担する。 ・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	件数	1件（令和7年度）			1件（令和12年度）		

【連携協約】

d 戦略的な観光施策



事業名		北九州都市圏域連携事業				連携市町	
事業内容		首都圏、福岡都市圏でのイベント出展やHP等を活用した圏域の情報発信等で、圏域のプロモーションを行い、圏域全体の観光振興の推進等により、交流人口の増加を図る。				全市町	
効果		・圏域の年間観光客数の増加 ・圏域の年間宿泊者数の増加					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		5,700					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業を推進する。					
費用負担（基本方針）		・北九州市及び関係市町が適切に負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	圏域の年間 宿泊者数	2,344千人（令和6年）			3,156千人（令和12年）		

事業名		広域観光連携事業				連携市町	
事業内容		連携市町が有する多様な観光素材の情報を圏域内外に向けて効果的に発信する。 あわせて、圏域ならではの魅力ある観光素材の発掘・磨き上げを進めるとともに、観光情報の共有を図り、広域的な観光振興につなげる。				北九州市、行橋市、豊前市、芦屋町、岡垣町、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町 ※上記以外で連携を希望する市町	
効果		・圏域内の周遊性の向上や滞在時間が延長されることによる地域への経済効果 ・観光素材を組み合わせによる圏域の新たな魅力の創造・発信					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		300					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	北九州市観光消費額	980億円（令和6年）			1,800億円（令和10年）		

事業名		東九州自動車道沿線自治体との連携強化による観光戦略				連携市町	
事業内容		東九州自動車道の開通を見据え、北九州市～宮崎市間の沿線自治体と連携体制を構築し、沿線地域の賑わい創出、産業振興などを目指す。また、その中で、連携市町が協力して圏域の魅力発信を行い、圏域への誘客を図る。 ・広域的な広報戦略 ・沿線市町村との合同イベントの開催 など				全市町	
効果		・交流人口の増加 ・圏域への新たな観光客誘致					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	北九州市観光消費額	980億円（令和6年）			1,800億円（令和10年）		

事業名		北九州ポップカルチャーフェスティバル（KPF）の開催				連携市町	
事業内容		北九州市の都心集客の拠点となるJR小倉駅新幹線口を中心に、漫画・アニメ・ゲーム等のポップカルチャーによる大型イベント等の開催を通じて、誘客やクリエイター産業の交流・育成を図るとともに、滞在日数の増加・インバウンド誘客を図り、「まち」への経済効果を高める。				全市町	
効果		・ イベントの集客増加					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		31,000					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 原則として北九州市が負担する					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	大型イベントの開催件数	5件（令和7年度）			10件（令和10年度）		

【連携協約】

e その他経済成長のけん引に係る取組



事業名		国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業				連携市町	
事業内容		関門海峡を中心としたロケ地としての魅力を活用し、国内外の映画・ドラマなどを誘致することにより、圏域内外からの観光客増を図る。				全市町 (圏域外：下関市)	
効果		・国内外への情報発信および観光客数・宿泊者数の増加					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		7,300					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	映像作品撮影による直接経済効果	82,282千円（令和6年度）			100,000千円（令和8年度）		

事業名		海外市場開拓支援事業				連携市町	
事業内容		加工食品について、食品輸出経験の豊かな専門家によるアドバイスや、国内外商社との商談を通じ、海外販路開拓を図る。 また、海外販路開拓推進のため、商談で成約が一定数得られた海外都市におけるテストマーケティングを行う。				全市町	
効果		・ 連携市町の事業者が取扱う、加工食品の海外販路開拓 ・ 連携市町における食の魅力の海外発信					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		2,170					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 原則として北九州市が負担する。 ・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	連携事業の 創出	1件（令和7年度）			5件（令和8年度）		

事業名		北九州市U・Iターン応援プロジェクト【再掲】				連携市町	
事業内容		北九州市へのU・Iターン就職希望者に対して、インターネットやU・Iターン応援オフィスでの相談対応、職業紹介を実施する。 また、民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援する。				北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、みやこ町、上毛町、築上町、吉富町	
効果		・圏域内の人口の確保、即戦力人材の活用、未経験者の採用支援					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		34, 507					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・北九州市が全額負担する					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	U・Iターン就職決定者数	256人（令和6年度）			400人（令和8年度）		

事業名		首都圏での企業誘致プロモーション事業				連携市町	
事業内容		首都圏の企業を誘致するためのプロモーション活動において、北九州都市圏域や北部九州の強みやスケールメリットを活かした提案を行う。				全市町	
効果		・ 周辺市町も含めた雇用の創出や従業員の居住に伴う社会経済活動の活性化					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—	—	—	—	—	
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 北九州市が全額負担する					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	企業誘致件数	93件（令和6年度）			330件（令和6～10年度）		

事業名		北九州都市圏域と連携した航空路線支援・利用促進				連携市町	
事業内容		①旅客便の新規路線（復便含む）及びチャーター便の誘致活動を行う。 ②既存路線の就航先及び北九州空港圏域において、圏域自治体と密接に連携し利用促進活動を行う。				全市町	
効果		・ 北九州空港利用者数の増加					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		187,779					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する					
費用負担（基本方針）		・ 原則として、福岡県・北九州市・苅田町等圏域市町が負担					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	空港利用者数	120万人（令和6年度）			200万人（令和10年度）		

2 高次の都市機能の集積及び強化に係る取組

【連携協約】		
a 高度な医療サービスの提供		

事業名		高度急性期医療等の提供					
事業内容		重篤な救急患者を受け入れる救命救急センターやハイリスクの妊娠・出産に対応する周産期医療センターなど、北九州市の高度な医療資源を活用し、圏域全体の住民への高度急性期医療等の提供を図る。					
効果		・圏域住民の医療需要への対応					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	—					
費用負担（基本方針）		—					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	救急及び周産期等の医療体制の維持・確保	救急及び周産期等の医療体制の維持・確保			救急及び周産期等の医療体制の維持・確保		

【連携協約】		
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化		

事業名		折尾地区総合整備事業					
事業内容		折尾地区は、遠賀郡・中間市を含む北九州西部の地域中心核であり、また、駅周辺には大学や高校が立地されているとともに、北九州学術研究都市へのアクセス拠点であるなど、学園都市となっている。 学園都市の玄関口のみならず圏域西部の中心核として新たな広域拠点形成のため、連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業を一体的に実施する。					
効果		・アクセシビリティの向上や街なか居住の誘導					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		2,221,595					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	—					
費用負担（基本方針）		・北九州市が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	進捗率	86.9%（令和6年度末）			100%（令和13年度）		

事業名		下関北九州道路の整備促進					
事業内容		下関北九州道路は、下関市と北九州市の都心部を結び、循環型ネットワークの形成により、くらし、産業・物流、観光、渋滞緩和など地域の一体的発展に寄与するとともに、本州と九州の広域的な人流・物流及び経済活動の活性化を支える大動脈、災害時の代替路としての機能・役割を担う。 2県2市(山口県、福岡県、下関市、北九州市)、議会、経済界が一体となり、早期実現に向けた取組を進める。					
効果		・両市の中心部を近づけることで、交流人口の増加、生活圏の拡大を図る ・本州や九州の玄関口である多様な産業・物流び拠点の連絡性を高め、多重性を確保し、円滑で安定した物流を実現 ・関門海峡のまわりに点在する観光資源を有機的に繋げ、海峡を跨いだ循環型周遊ルートを形成 ・災害や事故、補修工事等による通行止時における「関門橋」や「関門トンネル」の代替路（バイパス）としての機能を有する					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		1,000					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	—					
費用負担（基本方針）		—					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	早期実現のための 要望活動を共同で毎年度実施	2回（令和7年度）			2回（令和12年度）		

事業名		「小倉・黒崎」エリアの価値向上事業				連携市町	
事業内容		小倉・黒崎において民間事業者の投資を呼び込むため ・令和7年度に策定した都市デザインをたたき台として、官民一体で議論を重ねながらプロジェクトの実装化に取り組む。 ・都市空間の魅力や可能性を可視化するため、官民連携により公共空間の利活用を行う。				全市町	
効果		・小倉、黒崎エリアの魅力・価値の向上 ・民間投資の促進					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		73,460					
役割分担	北九州市	・事業の企画・実施、官民連携プロジェクトを推進する					
	連携市町	・広域的な情報発信等、本事業の推進に協力する					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	商業地地価	小倉：580,000円/㎡（R5） 黒崎：148,000円/㎡（R5） ※主要地点の平均値			小倉：871,000円/㎡（R15） 黒崎：227,000円/㎡（R15）		

【連携協約】		4 国・県・市・町・村 の連携推進	9 国・県・市・町・村 の連携推進
c 高等教育及び研究開発の環境整備			

事業名		圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業				
事業内容		学術研究都市の3大学（九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学）で連携した、カーロボ・AI連携大学院において、高度人材の育成を図る。				
効果		・圏域の自動車関連産業の高付加価値化 ・圏域への更なる自動車関連産業の集積				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12 備考
		8,500				
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	—				
費用負担（基本方針）		・北九州市が負担する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	先進企業の 集積	13件（令和5～6年度）		20件（令和5～12年度）		

【連携協約】		9 国・県・市・町・村 の連携推進	10 国・県・市・町・村 の連携推進
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組			

事業名		北九州空港の機能強化				連携市町
事業内容		空港の機能強化を目的に、ポテンシャルを飛躍的に高める滑走路延長や新たな貨物機用エプロンの拡張等の整備に、国と連携して取り組む。また、貨物ターミナルへの物流機能・事業者等の集積を図るため、上下水道等のインフラ整備に取り組む。				全市町
効果		・地域経済の活性化 - 旅客：国内外の旅客需要を呼び込み地域活性化等につながる - 貨物：国内外の貨物需要を呼び込み地域活性化等につながる				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12 備考
		898,534				
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。 ・連携市町に係る費用は、当該市町が負担する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	①空港利用者数 ②貨物取扱量 （空港）	①120万人（令和6年度） ②36,603t（令和6年度）		①200万人（令和10年度） ②50,000t（令和10年度）		

事業名		北九州空港のアクセス強化・利用促進				連携市町	
事業内容		朽網駅への特急停車やエアポートバスの増便など、空港アクセスの強化と利用促進に取り組む。				全市町	
効果		・地域経済の活性化 空港アクセス強化を推進力に、路線誘致・利用促進の取組みの効果を高め、国内外の旅客需要の拡大につなげにつなげる					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		99,000					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。 ・連携市町に係る費用は、当該市町が負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	空港利用者数	120万人（令和6年度）			200万人（令和10年度）		

事業名		北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会				連携市町	
事業内容		岡地方・家庭裁判所小倉支部の本庁（北九州地方・家庭裁判所）昇格を目的に、「北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会」による国への要望活動や住民を対象とした講演会等を実施する。 ※「北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会」（平成11年「北九州地方裁判所昇格期成会」として設立。平成30年7月に名称変更）福岡県弁護士会北九州部会、連携市町の首長・議長、商工会議所・商工会等の経済界等で構成。				北九州市、中間市、直方市、豊前市、行橋市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町、吉富町	
効果		・行政事件や簡易裁判所の上訴事件などが取り扱えるようになることによる圏域の住民の利便性向上					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		350					
役割分担	北九州市	・北九州市長が会長を務め、期成会を代表し、会務を総括する。 ・北九州市議会議長が理事を務め、他の理事とともに期成会の運営にあたる。					
	連携市町	・副会長、理事、監事を務める。					
費用負担（基本方針）		・北九州市及び連携市町が適切に負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	本庁昇格へ向けた要望活動	1回（令和7年度）			1回（令和8年度）※毎年度実施		

【連携協約】 c 福祉	
-----------------------	---

事業名		「北九州市しあわせ長寿プラン」及び「北九州市障害者支援計画」に位置付けられる「中核機関」の共同利用				連携市町	
事業内容		「北九州市しあわせ長寿プラン」及び「北九州市障害者支援計画」に位置付けられる「中核機関」について、効率的な運営と効果的な利用促進に取り組むため、福岡県が設定する高齢者保福圏域である北九州圏域での共同利用を目指すもの。				北九州市、芦屋町、岡垣町、遠賀町	
効果		・事務的・経費的負担の軽減 ・専門職間のネットワークの構築 ・福岡家庭裁判所小倉支部との圏域内での権利擁護支援にかかる地域連携ネットワークの構築 ・連携市町との情報共有による業務改善					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		14,628					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業を推進する。					
費用負担（基本方針）		・各市町と受託先との個別契約による費用負担を想定					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	連携市町数	3町			3町（令和12年）		

事業名		保育所等の広域入所				連携市町	
事業内容		保護者の勤務状況など、やむを得ない理由により、居住地の市町以外の保育所等の利用が必要な場合に、当該市町間で協議を行い、相互受け入れを行う。				全市町	
効果		・利便性の向上 ・児童福祉の向上					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・市内児童の利用状況を踏まえ、相互受入に協力する。					
	連携市町	・各自治体内児童の利用状況を踏まえ、相互受入に協力する。					
費用負担（基本方針）		・費用は児童の居住地の市町が負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	実施市町数	17市町			17市町		

事業名		子育て支援拠点施設の広域利用				連携市町
事業内容		子育て支援拠点施設の広域利用を推進する。 (施設名) ・子育てふれあい交流プラザ ・子どもの館 ・親子ふれあいルーム				全市町
効果		・圏域内の子育て支援の充実				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	来館者・利用者数	①子どもの館 705,036人 ②子育てふれあい交流プラザ 349,493人 ③親子ふれあいルーム 56,921人 （令和6年度）			①子どもの館 705,036人 ②子育てふれあい交流プラザ 349,493人 ③親子ふれあいルーム 56,921人 （令和12年度） ※来館者・利用者数の増加を目指す	

事業名		北九州市立母子・父子福祉センターの広域利用				連携市町
事業内容		ひとり親家庭に対し、各種の相談に応じるとともに、生活指導などひとり親家庭の福祉のための便宜を総合的に供与する。				全市町
効果		・圏域内のひとり親家庭への支援の充実				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	延べ利用者数	9,728人（令和6年度実績）			10,000人（令和12年度）	

事業名		赤ちゃんの駅事業				連携市町	
事業内容		外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができるような施設を「赤ちゃんの駅」として登録する制度の圏域への展開について検討する。				全市町	
効果		・圏域間の子育て支援の充実					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知に協力する。					
費用負担（基本方針）		・費用は、登録施設を所管する各市町が負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	北九州市発祥の 赤ちゃんの駅シン ボルマーク使用自治体	21自治体（令和6年度）			21自治体（令和12年度）		

事業名		青少年の健全育成（若者の自立支援）				連携市町	
事業内容		ニートやひきこもり、大人とのコミュニケーションが苦手な子など、社会生活を営むうえで様々な課題た困難を抱えている子ども・若者を対象に、自立と社会参加に向けた総合的なサポートを行うもの。 ・子ども・若者応援センター「YELL」の広域利用 ・子ども・若者支援者養成フォーラムの開催				全市町	
効果		・圏域内の若者支援の充実（元気な若者の増加） ・若者支援を行う人材の育成					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知を行う。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町村と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	「YELL」 来所相談者の 就業等実績	40人（令和6年度）			前年度比増		

【連携協約】							
d 教育、文化及びスポーツ							

事業名		公共図書館連携事業				連携市町	
事業内容		「福岡県北東部地方拠点都市圏の市町村の図書館等を相互に他の市町村の住民の貸出利用に供することに関する協定書」に基づき、連携市町の公共図書館の利用（貸出、返却等）について連携の充実を図る。				北九州市、直方市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、宮若市、行橋市、豊前市、みやこ町、上毛町、築上町、吉富町	
効果		・住民の利便性の向上					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	貸出 利用者数	90,877人（令和6年度）			100,000人以上（令和12年度）		

事業名		スポーツ活動の機会の充実				連携市町	
事業内容		圏域住民のスポーツ活動の参加や観る機会の創出・充実に資することを目的に、本市で開催されるプロスポーツの試合や国際スポーツ大会、スポーツ体験教室等の広報・周知を行う。				全市町	
効果		・スポーツに取り組む意欲の醸成 ・地域のにぎわいづくりや郷土愛の醸成 ・人材の育成 ・スポーツ交流の広がり					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		73,200					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	スポーツ観戦率	23.80%			40%（令和11年度）		

事業名		文化芸術振興のための情報共有・発信・連携				連携市町
事業内容		圏域市町が実施する文化芸術に関するイベントについて情報共有・発信を行う。				全市町
効果		- 効果的な文化事業の推進及び情報発信 - 交流人口の増加				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		978,210				備考
役割分担	北九州市	- 本事業を推進する。 - 住民への広報・周知を行う。				
	連携市町	- 本事業を推進する。 - 住民への広報・周知に協力する。				
費用負担（基本方針）		- 原則として北九州市が負担する。 - 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	芸術文化情報 サイトページ ビュー数	12,500ビュー／月（令和6年度）			13,000ビュー／月（令和12年度）	

事業名		北九州市科学館スペースLABO運営事業				連携市町
事業内容		令和4年春に開館した北九州市科学館スペースLABOについて、将来を担う技術系人材の育成を図り、修学旅行生や観光客を呼び込むことで、東田地区全体の賑わいに寄与し、より効率的で魅力ある施設として運営する。				全市町
効果		- 科学教育の場の提供 - 東田地区の賑わいの創出 - シビックプライドの醸成				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		-				備考
役割分担	北九州市	- 本事業を推進する - 住民への広報・周知を行う。				
	連携市町	- 本事業の推進に協力する - 住民への広報・周知に協力する。				
費用負担（基本方針）		- 北九州市が負担する。 - 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	入館者数	338,387（令和6年度）			500,000（令和12年度）	

事業名	世界文化遺産関連施設による歴史・文化の理解増進					連携市町
事業内容	世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産（旧日本事務所、修繕工場、旧鍛冶工場、遠賀川水源地ポンプ室等）および関連資産（石炭記念館、旧蔵内邸）を活用し、連携して圏域における石炭・製鉄業の偉大な歴史を伝えるとともに、地域文化の理解増進を図る。					北九州市、中間市、直方市、宮若市、水巻町、鞍手町、築上町
効果	・世界文化遺産を有する北九州都市圏域の歴史情報発信 ・地域文化の理解増進 ・シビックプライドの醸成					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	－					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会および福岡県連絡会議を通じて北九州市と中間市が負担する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	眺望スペース来場者数	10,000人		11,000人（令和12年度）		

事業名	北九州市平和のまちミュージアムを活用した平和学習等の推進					連携市町
事業内容	「平和のまちミュージアム」を拠点に、平和の大切さを考えるきっかけづくりを進めるとともに、圏域の修学旅行生や観光客等を含め、市内外から幅広い世代の方が訪れるよう、様々な取組を実施する。					全市町
効果	・北九州市内及び近隣市町村学校での平和教育の場の提供 ・シビックプライドの醸成 ・小倉城周辺の賑わいの創出					
事業費（千円）	R8	R9	R10	R11	R12	備考
	26,316					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知に協力する。				
費用負担（基本方針）		・北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	教育施設としての利用拡大	圏域から来館する学校数 3校（令和7年度）		圏域から来館する学校数 5校（令和12年度）		

事業名		北九州市立ひまわり中学校（夜間中学校）における就学の機会の提供				連携市町	
事業内容		令和6年に開校した北九州市立ひまわり中学校について、圏域住民が入学を希望する場合に、その自治体と受け入れを協議する。 協議が整った場合は協定を締結し、受け入れを行う。				北九州都市圏域のうち、意向のある自治体	
効果		・様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者などへの、義務教育を受ける機会の保障					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		－					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・参加意向のある自治体と協定を結び、費用を請求する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	他都市生徒受入れの体制整備	制度設計中			他都市生徒の入学		

【連携協約】	2 環境 CO2削減 3 健康 食生活・生活習慣 5 社会 男女共同参画 8 経済 持続可能な産業 10 社会 インクルーシブ社会 17 平和と正義 持続可能な開発目標
e 地域振興	

事業名		若者を対象とした就業支援				連携市町	
事業内容		若者の就労を支援するため、以下の各種就労支援に取り組む。 ・若者ワークプラザ北九州の広域利用 ・北九州市公式転職・就職情報サイトの圏域内求職者・学生の利用 ・就職イベントの開催				全市町	
効果		・地元就職促進 ・他地域への流出防止					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		103,832					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知に協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	若者ワークプラザ北九州の就職決定者数	1,041人（令和6年度）			1,300人（令和8年度）		

事業名		働き方改革推進事業				連携市町
事業内容		圏域市町で合同研修の実施等をととして、市役所、町役場の働き方改革を推進する。				全市町
効果		- ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりの促進 - 役所の生産性向上及び職員の人材育成				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		-				備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		- 原則として北九州市が負担する。 - 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	多面評価の組織マネジメント・エンゲージメント向上力実践度	94.0%（令和7年度）		95.0%（令和12年度）		

事業名		ウーマンワークカフェ北九州運営事業				連携市町
事業内容		女性の職業生活（就職・キャリアアップ・創業など）における活躍をワンストップでトータルサポートする「ウーマンワークカフェ北九州」を開設・運営する。				全市町
効果		- 利用者ニーズに沿った効果的な支援の実施 - 女性の就業率向上や女性活躍に対する企業の取組促進				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		31,316				備考
役割分担	北九州市	- 本事業を推進する。 - 住民への広報・周知を行う。				
	連携市町	- 本事業の推進に協力する。 - 住民への広報・周知に協力する。				
費用負担（基本方針）		- 原則として北九州市が負担する。 - 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	25～44歳の女性就業率	79.8%（令和4年度）		82.0%（令和10年度）		

事業名		北九州市高年齢者就業支援センター				連携市町	
事業内容		概ね５０歳以上の高年齢者を対象に、就業相談、能力開発講座やセミナー開催、求人情報の提供等の実施により、就業支援を実施。				全市町	
効果		・利用者ニーズに沿った効果的な支援の実施					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		30,547					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知に協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	就職決定者 数	746件			1,250件（令和12年度）		

事業名		女性のヘルスケア理解促進事業				連携市町	
事業内容		圏域市町で合同研修の実施や、先進的な取り組みの共有等を通して、市役所、町役場及び市内企業における女性のヘルスケアに関するリテラシー向上を図り、働き方改革を推進する。				全市町	
効果		・女性の健康課題に配慮した職場環境づくりの促進 ・企業（役所）の生産性向上及び従業員（職員）の人材育成					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		629					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知へ協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	理解度テスト 正答率	なし（令和7年度）			正答率8割（令和12年度）		

事業名		農業の新たな担い手の育成・確保				連携市町	
事業内容		北九州市立総合農事センターを核に、圏域内における農業の新たな担い手育成・確保を推進する。また、育成体制の充実を図るため、圏域における受け入れ農家の掘り起こし、ネットワーク化について検討を行う。				全市町	
効果		・ 農業の新たな担い手の育成・確保 ・ 農業生産の維持・拡大に寄与					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		1,253					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	新規就業者の定着促進	59人（令和6年度）			100人（令和8年度）		

事業名		農産物の生産・販売連携によるブランド力の強化				連携市町	
事業内容		連携市町の農産物について、ＪＡが行う共同販売事業を核に、1市町で収まっている生産を他市町にも広げ、生産量の確保と品質向上によるブランド力の向上を図る。				北九州市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町	
効果		・生産量増大による市場への影響力拡大 ・市場での価格形成力の向上 ・農業生産者の所得向上					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		3,870					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	新規ブランド数	2件（令和6年度）			5件（令和8年度）		

事業名		リスクリングによる就業支援事業				連携市町
事業内容		人手不足の業種や、ITなど成長分野への就職を促すため、求職者を対象に、市内教育機関、企業、就業支援施設等が緊密に連携し、学び直しによる技能の向上やスキルチェンジを支援する。				全市町
効果		・IT関連企業等への人材供給 ・就職促進・地元定着				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		33,000				備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	修了者の就業率	43.4%（令和6年度）			50%（令和8年度）	

事業名		「Z世代課パートナーズ制度」を活用したまちづくり				連携市町
事業内容		北九州市及び圏域の発展に貢献したいとの意欲を有する若者を「Z世代課パートナー」として委嘱し、圏域市町の事業に対する助言や会議体委員としての参画を促進し、若者ならではの意見を施策やまちづくりに反映する。				全市町
効果		・若者の発想や感覚を活かした政策形成、地域活性化 ・世代や地域を超えた交流や連携の創出				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		-	-	-	-	備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・Z世代課パートナーの委嘱手続き、圏域市町の依頼に基づく派遣調整を行う。				
	連携市町	・本事業を推進する。 ・Z世代課パートナーズの募集に関する広報に協力する。				
費用負担（基本方針）		・Z世代課パートナー派遣に伴う報償費・旅費は受入団体が負担する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	連携事業の創出	0件（現状値）			1件	

事業名		自分らしく歩む女性たちのストーリー発信事業				連携市町	
事業内容		圏域市町で活躍する多様な女性ロールモデルを紹介するコンテンツを作成・発信し、自分らしい働き方を見つけるきっかけを提供することで、女性がこのまちに住み続ける未来をイメージできるよう支援する。				全市町	
効果		・女性のキャリア形成支援及び地元企業の働き方改革促進 ・女性の定着によるまちの活性化					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		2,420					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・住民への広報・周知を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・住民への広報・周知へ協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	WEBページ閲覧数	なし（令和7年度）			100,000回（令和12年度）		

【連携協約】		 
f 災害対策		

事業名		消防指令業務の共同運用に係る調査研究事業				連携市町	
事業内容		現在、各消防本部が単独で整備・運用している消防指令センターの共同整備・運用について連携して調査・研究を行う。				北九州市、直方市、行橋市、苅田町	
効果		・ 指令業務の効率化 ・ 指令水準の高度化、均衡化 ・ 迅速な相互応援体制の確立 ・ 施設整備費及び維持管理費の低廉化 ・ 指令業務配置人員の縮減					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・ 事業実施に向けた検討等を行う。					
	連携市町	・ 事業実施に向けた検討等に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	検討会 実施件数	検討会0回（令和7年度）			検討会1回（令和8年度）		

事業名		火災原因調査鑑識・鑑定連携事業				連携市町
事業内容		北九州市消防局が保有する鑑識・鑑定資器材を活用し、圏域内で発生した火災原因を究明してその結果を合同研修会や会議等で共有し、火災予防啓発及び職員研修を行うことで連携市町の安全・安心に寄与する。				全市町
効果		・消防職員全体の知識・技術の向上 ・効率的かつ質の高い火災原因調査の実施 ・火災予防対策に大きく貢献				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町を構成する消防本部と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	鑑識・鑑定及び研修・会議等実施件数	5件（令和7年度）		25件（令和12年度までの累計）		

事業名		遠賀川流域市町による災害時の避難者受入れに関する連携体制の構築				連携市町
事業内容		遠賀川流域の広域避難を視野に入れた市町村の連携に関する方策を検討し、体制を整備する。				北九州市、直方市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町
効果		・遠賀川流域住民の安全確保				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				備考
役割分担	北九州市	・事業実施に向けた検討等を行う。				
	連携市町	・事業実施に向けた検討等に協力する。				
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	連携体制を構築した市町村	0市町（令和7年度）		11市町（令和12年度）		

事業名		大規模災害時の支援に関する連携体制の構築				連携市町	
事業内容		大規模災害発生時に、圏域の市町が協力して被災地の支援を行えるよう、連絡体制の整備や情報共有などによる連携体制の構築を図る。				全市町	
効果		・ 支援体制の強化 ・ 圏域内での相互支援を含めた、防災力の向上と迅速な支援の実施					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・ 事業実施に向けた検討等を行う。					
	連携市町	・ 事業実施に向けた検討等に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	定常的な 情報交換	年1回			年1回		

【連携協約】	     
g 環境	

事業名		環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進				連携市町	
事業内容		「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、圏域全体の環境保全・循環型社会構築に向けた取組を推進する。				北九州市、直方市、行橋市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、みやこ町を中心に全市町	
効果		・圏域内の長期・安定的な廃棄物処理体制の構築 ・圏域内の一体的な取組による循環型社会の構築 ・高性能な処理施設による低炭素化の推進（廃棄物発電） ・都市間連携による一体的な地域整備の取組推進					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		5,917					
役割分担	北九州市	・連携市町とともに圏域内の環境保全・循環型社会構築に向けた取組を推進する。 ・福岡県、連携市町とともに広域的な観点を含めた廃棄物処理体制のあり方を検討する。					
	連携市町	・北九州市と協力して取組を推進する。 ・北九州市、福岡県とともに広域的な観点を含めた廃棄物処理体制のあり方を検討する。					
費用負担（基本方針）		・北九州市及び連携市町が適切に負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	北九州市と一般廃棄物処理基本協定を締結している市町の3R取組状況等の調査	年1回			年1回(毎年度実施)		

事業名		持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進【再掲】				連携市町	
事業内容		国は「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」としており、全国的に脱炭素社会の実現に向けて動き出している。 その中で、これまでの北九州都市圏域で実施してきた脱炭素への取組が評価され、令和4年4月に「脱炭素先行地域」に都市圏域として選定された。 引き続き、既存の研修会の枠組みを活用し、情報共有や進捗をフォローアップすることで、脱炭素社会を目指す取組を推進する。 また、再生可能エネルギーの導入拡大のため「再エネ100%北九州モデル」に示す3ステップのうち、「第三者所有による太陽光パネル、蓄電池の導入」「第三者所有方式による省エネ機器の導入」について、より一層推進する。				全市町	
効果		脱炭素社会を目指す取組を推進する。					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		100					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	自家消費PV導入施設数	38施設			129施設		

事業名		風力発電関連産業の総合拠点の形成【再掲】				連携市町	
事業内容		若松区響灘地区において風力発電関連産業の集積や洋上ウインドファームの建設の核となる基地港湾を活用し、圏域内の企業との連携を通じて、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。				全市町	
効果		地域経済の活性化、風力発電関連産業の総合拠点の形成の推進					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		316,766					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・北九州市が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	4つの拠点機能の形成	2機能（令和7年度）			4機能（令和12年度）		

事業名		地域エネルギー政策の広域化【再掲】				連携市町
事業内容		国は「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」としており、全国的に脱炭素社会の実現に向けて動き出している。 その中で、これまでの北九州都市圏域で実施してきた脱炭素への取組が評価され、令和4年4月に「脱炭素先行地域」に都市圏域として選定された。 引き続き、再生可能エネルギーの導入拡大のため「再エネ100%北九州モデル」に示す3ステップのうち、「公共施設の再エネ100%電力化」について、より一層推進する。				全市町
効果		・再生可能エネルギーの導入拡大 ・エネルギーの地産地消の推進				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進するとともに、連携市町に助言・助力等の支援を行う。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	再エネ100%等電力導入市町数	11市町		17市町（令和9年度）		

事業名		圏域におけるGX推進事業【再掲】				連携市町
事業内容		「北九州GX推進コンソーシアム」を軸とした圏域内企業に対し、GX人材の育成や伴走支援による企業のGX支援等を通じて、地域企業の変革を支援する。				全市町
効果		・北九州GX推進コンソーシアムを通じた圏域企業の変革を支援。（同コンソーシアムの入会は無料、圏域は専門家伴走支援の対象エリア）				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		39,070				備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	GX関連の新ビジネス創出企業数	3件（令和5～6年度）		30件（令和5～12年度）		

【連携協約】	
h 上下水道	

事業名		上水道事業の発展的広域化の検討				連携市町	
事業内容		双方にメリットのある発展的広域化に向けた検討を行う。				全市町	
効果		・安定した水道サービスの維持 ・連携市町水道事業の経営改善					
事業費		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		1,033					
役割分担	北九州市	・上水道事業の広域化に向けた検討を行う。					
	連携市町	・上水道事業の広域化に向けた検討を行う。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	水道広域セ ミナーの開 催回数	1回（令和7年度）			1回/年（令和8年度～令和12年度）		

事業名		下水道事業の広域化・共同化の検討・協議				連携市町	
事業内容		下水道事業において、双方にメリットのある広域化・共同化に向けた検討・協議を行う。				全市町	
効果		・維持管理費の削減 ・事務処理の効率化					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・下水道事業の広域化について検討を行う。					
	連携市町	・北九州市と協力し、事業の広域化に向けた検討を行う。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	連携市町村との勉強会等開催回数	15回（令和7年度）			1回/年（令和8年度～令和12年度）		

(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

【連携協約】		
a 地域公共交通		

事業名		筑豊電気鉄道確保維持改善事業				連携市町	
事業内容		筑豊電気鉄道においては、老朽化に伴う車両設備や、安全施設の更新などの確保維持改善事業を進めている。 この確保維持改善事業に対して、国の補助（地域公共交通確保維持改善事業費補助）に合わせて、福岡県、沿線３市（北九州市、中間市、直方市）とともに、支援を行う。				北九州市、直方市、 中間市	
効果		・安全生の向上や利用者の信頼獲得 ・利便性の向上 ・路線の維持・存続 ・交通事業者の経営安定					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		10,050					
役割分担	北九州市	・事業に対する補助金を負担する。					
	連携市町	・事業に対する補助金を負担する。					
費用負担（基本方針）		・費用は、県及び連携市町での協定に基づき負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	国要望活動を 共同で実施 （補助による統支援）	1回/年（令和7年度）			1回/年（令和12年度）		

【連携協約】		
b 情報通信技術インフラの整備		

事業名		圏域における地理空間情報プラットフォーム等整備事業				連携市町	
事業内容		道路・河川、災害対策・観光PR・地域医療などの分野において、圏域で情報を共有するため、地理空間情報プラットフォームの広域展開を図る。 また、職員のプラットフォーム活用スキル向上のため圏域市町合同で勉強会開催などに取り組む。				全市町	
効果		・様々な分野での業務の効率化 ・住民サービスの向上					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		60,465					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。 ・広域展開のため、圏域市町と協議を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。 ・未利用の市町は、利用開始について検討する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	G-mottyの月間訪問者数	14,873人/月 （R7.2月～R8.1月の月平均）			15,000人/月 （令和12年度月平均）		

【連携協約】

c 交通インフラの整備及び維持



事業名		圏域内道路交通のネットワーク化にかかる連携				連携市町	
事業内容		陸・海・空のネットワークの構築や近隣自治体との連携などの「稼げる基盤」を強めていくための道路整備を進める。 また、北部九州エリア全体でメガリージョンを形成し、アジアを見据えた産業や人材の集積、観光誘客など北九州都市圏域の交流や連携を支える道路整備を推進する。				全市町	
効果		・企業立地の促進 ・利便性の向上 ・圏域内の交流促進					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		3,700,900					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業を推進する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	都市計画道路の整備率	84.5%(令和6年度)			85.9%(令和12年度)		

事業名		東九州自動車道の整備促進に係る要望活動の連携				連携市町	
事業内容		東九州自動車道の早期完成に向け、国やNEXCO等関係機関への要望を連携して行う。				北九州市、行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町、吉富町	
効果		・東九州地域の広域物流の促進、広域的な産業・経済の発展 ・大規模災害時のリダンダンシーとしての効果					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		1,873					
役割分担	北九州市	・本事業に係る連絡・調整及び資料作成を行う。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	要望活動の実施回数（年度毎）	2回（令和7年度）			2回（令和12年度）		

【連携協約】					
d 地産地消					



事業名		学校給食における地産地消推進事業				連携市町
事業内容		学校給食の食材について、まずは市町内産を、次に圏域内産を優先的に使用する。また、圏域内の地場産物や郷土食等を取り入れた献立の活用を推進する。				全市町
効果		・児童生徒への教育効果（食育、郷土愛） ・圏域内の農業振興への寄与				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—	—	—	—	備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業を推進する。				
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	圏域内の郷土食等を取り入れた給食実施回数	1回（令和7年度）			5回（令和8～12年度までの累計）	

【連携協約】					
e 交流及び移住の促進等					



事業名		こども文化パスポート事業				連携市町
事業内容		こどもたちが地域の文化・歴史・自然に接することにより、豊かな心を育むとともに親子のふれあう機会を増やすことを目的として、夏休み期間に文化施設をはじめとする様々な施設に無料または一部割引で入場できるなど、施設で特典が受けられるパスポートを配付する。				直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、吉富町、上毛町（圏域外：下関市、長門市） ※※令和7年度実績
効果		・地域の文化・歴史・自然に多く触れ、豊かな心を育む機会の提供 ・親子が触れ合う機会の増加 ・地域の魅力を発信できるキーパーソン輩出への寄与				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—	—	—	—	備考
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）		・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	参加自治体の数	6市10町			参加自治体の増	

【連携協約】

e 交流及び移住の促進等



事業名		北九州市U・Iターン応援プロジェクト				連携市町	
事業内容		北九州市へのU・Iターン就職希望者に対して、インターネットやU・Iターン応援オフィスでの相談対応、職業紹介を実施する。 また、民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援する。				北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、みやこ町、上毛町、築上町、吉富町	
効果		・圏域内の人口の確保、即戦力人材の活用、未経験者の採用支援					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		34,507					
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・北九州市が全額負担する					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	U・Iターン就職決定者数	256人（令和6年度）			400人（令和8年度）		

事業名		首都圏などからの移住促進				連携市町	
事業内容		首都圏などから圏域への人材還流を目指すため、情報発信、お試し暮らし等により、移住者の検討段階に応じた切れ目のない支援を実施する。				全市町	
効果		・ 移住人口の増加 ・ 首都圏における圏域の認知度向上					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		32, 100					
役割分担	北九州市	・ 本取組を推進する。					
	連携市町	・ 本取組の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	移住相談窓口利用者中移住者	65人			75人（令和8年度）		

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

【連携協約】		6 市町村の連携 多岐にわたる	10 人や団体の連携 多岐にわたる	17 パートナシップ 関係構築
a 人材の育成				

事業名		新任課長・係長研修の実施				連携市町
事業内容		北九州市が実施する職員研修の一部（新任管理監督職のマネジメント研修）で圏域市町職員の受け入れを実施する。				全市町
効果		・ 圏域市町職員間の連携強化・交流の促進 ・ 管理監督職のマネジメント力向上				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		396				
役割分担	北九州市	・ 研修の実施に向けた企画・検討を行う。 ・ 研修に係る事務局を担当する。				
	連携市町	・ 研修への職員の参加について協力する。				
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	圏域自治体 職員の研修 受講	1回（令和7年度）		1回（毎年度実施）		

事業名		水道技術研修の実施				連携市町
事業内容		北九州市が実施する水道技術研修に連携市町職員の受け入れを行う。				全市町
効果		・ 圏域自治体職員の人材育成				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				
役割分担	北九州市	・ 研修の実施に向けた企画・検討を行う。 ・ 研修に係る事務局を担当する。				
	連携市町	・ 研修へ参加する。				
費用負担（基本方針）		・ 費用（受講費）は、連携市町が負担する。				
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	水道技術研 修の実施回 数	8回（令和7年度）		6回/年（令和8年度～12年度）		

事業名		消防法令に基づく規制業務に関する職員の育成				連携市町	
事業内容		消防法令に規定されている消防用設備等及び危険物施設などの規制業務並びに違反処理（警告、命令等）業務に係る実務研修等に連携市町村職員の受け入れを行う。				全市町	
効果		・ 連携市町職員のスキルアップ並びに消防本部の組織力向上 ・ 規制内容の統一 ・ 連携市町内で事業展開を進める事業所の法令適合化及び迅速化					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		—					
役割分担	北九州市	・ 本事業の実施に向け、費用負担を含めた企画・検討を行う。 ・ 連携市町との連絡・調整を行う。					
	連携市町	・ 事業の実施に向けた協議等に参画する。					
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	各種研修等の件数	4件（令和7年度）			4件（令和12年度）		

事業名		税・税外債権徴収スキル及び債権管理能力向上のための研修の実施				連携市町	
事業内容		圏域内自治体の税・税外債権徴収スキル及び債権管理能力の向上を目指し、北九州市が実施する研修に連携市町職員が参加するもの。 ①ファイナンシャルプランニング技術の活用による滞納整理研修 ②徴収法務研究会 ③民法研修 ④関門連携債権管理事務研修会				全市町	
効果		圏域内自治体の滞納整理スキル及び債権管理能力の向上					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		1,115					
役割分担	北九州市	・本事業を企画・実施する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・原則として北九州市が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	実施回数	10			10		

事業名		D X人材育成研修の実施				連携市町	
事業内容		北九州市が実施する「D X人材育成プロジェクト」の一部で圏域市町職員の受け入れを実施する。				全市町	
効果		・ 圏域内のD X人材の育成に寄与					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		20,400					
役割分担	北九州市	・ 本事業を推進する。					
	連携市町	・ 本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 原則として北九州市が負担する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	圏域内の D X推進	－			－		

【連携協約】		
b 圏域の市町職員の交流		

事業名		企画立案研修の合同実施				連携市町	
事業内容		圏域市町職員の企画立案能力の向上、並びに人的交流の促進を図ることを目的とした研修を合同で実施する。				全市町	
効果		・ 職員の企画立案能力の向上並びに人的交流の促進					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		1,309					
役割分担	北九州市	・ 研修の実施に向けた企画・検討を行う。 ・ 研修にかかる事務局を担当する。					
	連携市町	・ 研修への職員の参加について協力する。					
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	圏域自治体 職員の研修 受講	1回（令和7年度）			1回（毎年度実施）		

事業名		職員派遣研修についての検討				連携市町
事業内容		圏域市町間の職員派遣・人事交流を行うための検討を行う。				全市町
効果		・ 職員の視野が広がり、能力・技術・知識の向上 ・ 圏域市町間の連携強化				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—	—	—	—	備考
役割分担	北九州市	・ 研修の実施に向けた企画・検討を行う。				
	連携市町	・ 事業の実施について協力する。				
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	検討会議の開催回数	1回（令和7年度）		1回（毎年度実施）		

【連携協約】

c その他圏域マネジメント能力の強化に係る取組



事業名		技術職員の相談・人材育成体制の構築				連携市町
事業内容		・ 圏域で構築した「技術職員相談体制」を活用して、圏域の技術系職場における問題解決につなげる。 ・ 本市主催研修の参加機会を圏域職員に提供する等、圏域の技術職員の人材育成を行う。				全市町
効果		・ 圏域における技術職員の技術力、能力が向上する。 ・ 圏域における公共工事の品質が向上する。				
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12
		—				備考
役割分担	北九州市	・ 「技術職員相談体制」の事務局を担当する。 ・ 技術研修を主催する。				
	連携市町	・ 「技術職員相談体制」を活用した問合せ、相談を行う。 ・ 技術研修に参加する。				
費用負担（基本方針）		・ 事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。				
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	本市からの技術的課題照会件数	0件/年（令和7年度まで）		1件/年（令和12年度まで）		

事業名		地方創生に資するサステナブルシティの推進				連携市町	
事業内容		これまでのSDGsの理念を継承しつつ、より実践的な視点である「サステナビリティ」を切り口に、北九州市の産官学民連携による共創機関の活用等を通じて連携中枢都市圏の連携・協力を強化し、サステナブルシティへの変革を推進することで、圏域全体の持続可能性を高める。				全市町	
効果		連携中枢都市圏の市町が相互に協力しながらサステナブルシティとしての変革を進めることで、より大きな効果を生み出す					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		91,000					
役割分担	北九州市	・ 基盤的な事業を推進する ・ 個別の事業を連携市町と共創する					
	連携市町	・ 個別の事業を連携市町と共創する					
費用負担（基本方針）		・ 事業費が発生する時は、連携市町と協議し決定する					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	連携事業の創出	0件（令和7年度）			3件（令和12年度までの累計）		

事業名		公共施設マネジメント推進事業				連携市町	
事業内容		圏域の各市町において、公共施設の老朽化への対応が課題となっている。 施設の長寿命化や維持管理、公民連携等による効果的な運営など、課題解決に向けた知見の共有やネットワークの構築を行い、圏域での公共施設マネジメントを推進していく。				全市町	
効果		・持続可能な公共サービスの実現 ・公共施設マネジメントに関する知見の共有					
事業費（千円）		R8	R9	R10	R11	R12	備考
		-	-	-	-	-	
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。（知見の提供など）					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。（知見の収集、提供など）					
費用負担（基本方針）		・費用負担が発生することを想定していない。					
重要業績評価 指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	公共施設マ ネジメント の推進	-			勉強会の開催等を通じた公共施設マネジメ ント推進に向けた知見の共有及びネット ワークの構築		